

大学図書館効果の次元

Dimensions of Academic Library Effectiveness

池 内 淳
Atsushi Ikeuchi

Résumé

The objectives of this paper are to analyze the concept of academic library effectiveness commonly held by Japanese librarians and to compare it with its equivalents revealed by precedent studies in the U.S. and New Zealand. Questionnaires were mailed to Japanese academic librarians in September 1996. In the first phase of this mail survey, called 'preference survey', respondents were asked to indicate how important each of 100 indicators was for evaluating academic libraries in general. In the second phase, so-called 'performance survey', they were requested to assess how well their own libraries performed in terms of scope each indicator dealt with.

It was found that the most important criterion for Japanese librarians was whether or not a library sufficiently supported its users' research and educational activities and that the most highly valued indicator was how well a library maintained the document delivery system to supply its users with materials not owned by the library. According to the orthogonal factor analysis of the responses obtained by the survey thirteen factors were extracted in the preference survey and eleven in the performance survey. Those factors are regarded to constitute the dimensions of Japanese academic library effectiveness.

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 方法論
 - A. 理論的背景
 - B. 調査手続き

池内 淳：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻，東京都港区三田 2-15-45

Atsushi Ikeuchi: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo.

受付日：1999年7月16日 改訂稿受付日：1999年9月25日 受理日：1999年10月20日

IV. 結 果

- A. 選好調査
- B. パフォーマンス調査

V. 考 察

- A. 選好調査とパフォーマンス調査による次元の比較
- B. 先行研究との次元の比較
- C. 組織体効果に対するアプローチと次元の関係
- D. 関係者の認識に基づく次元の位置付けとその解釈

I はじめに

「図書館効果 (Library Effectiveness)」¹⁾、もしくは単に「効果」とは、館種に依らず、英米の図書館評価に関連する文脈において、しばしば言及される基本的なタームの一つであるが、その意味するところは曖昧であり、明確なコンセンサスが得られているとは言い難い。

例えば、Bakerらは“どのようなタイプの図書館サービスであっても、効果、費用対効果、費用対便益の三つのレベルにおいて評価を行うことができる”²⁾ [p. 7] とした上で“「効果」とは、あるサービスがその利用者の要求をどれだけ満足させることができたのかについて測定されなければならない”²⁾ [p. 7] と述べている。

また、Ballardは“「効果」とは経済学用語であり、限りある資源を如何に個人や組織の目標を達成するために利用することができたのかを測定することを意味する”³⁾ [p. 14] と定義している。前者のBakerらの定義によれば、効果とは利用者志向の概念であり、厳密には、利用者満足度や要求充足率によって測定されるべきものであると捉えることができよう。これに対して、後者の場合は、むしろ、「効率性」と言い替えても差し支えないようにすら思われる。

以上のように、図書館情報学分野の文献の中で、(図書館)効果について何らかの定義付けを試みたものも若干は存在するのだが、それらの内容は一定ではない。これは、この用語の多義性に起因するものと考えられる。複数の文献を概観する限り、図書館効果とは、「図書館の良さ」、「目標」、「パフォーマンス」、「アウトプット (産出)」

「サービスの質」など、状況に応じて、幾通りもの言い換えを許容するような包括的な概念であると言える。

また、図書館効果については、評価され (assess)⁴⁾、改善され (improve)^{5), 6)}、増加する (increase)⁷⁾ といった述語が用いられるとともに、とくに図書館評価の分野では、様々な評価測度によって測定されているものであると捉えられている^{8), 9), 10)}。つまり、われわれが図書館サービスを評価する際に、レファレンス質問に対する正答率や、利用者の資料要求の充足率などといった特定の評価測度を用いるのは、それらの指標によって導かれる数値が、単なる無味乾燥なデータではなく、有益で意味のある何か、すなわち、図書館にとっての効果であるという暗黙の前提が存在するからに他ならない。

したがって、これまでに、図書館や、図書館で提供されているサービスに対する様々な評価測度が提案され、実用に供されてきた以上、それらによって測定されるという図書館効果もまた、単純なものとはならないことは容易に想像のつくところである。この点に関して、一つの問題意識が生ずることとなる。

すなわち、図書館効果の概念とはどのようなものであり、その構成要素を明確に描写するためにはどのような手立てが考えられるのか、また、これまで、図書館効果を測定する際に、どのようなアプローチが採られてきたのかといった論点についてである。こういった問題は、個別のサービスやシステムといった図書館の側面に焦点を当てた評価が行われる際には、必ずしも、明確に意識されることはないのだが、組織体レベルでの図書

館評価が行われる際には、重要な理論的課題となる。

なぜならば、組織体としての図書館が、複数ユニットの単純な集合と見なされるべきではなく、むしろ、それら構成要素の有機的な結合体であると捉えた方が妥当であると同様に、図書館に関する総合的な評価が行われる際には、個々の評価測度によって導かれる結果を羅列するだけでは不十分であり、それらがどのように関わり、影響し合うことによって、最終的な図書館全体の評価が行われることになるのかといった、相互の関係性の視点が必要となってくるからである。

以上のような問題意識にしたがい、本研究では、米国およびニュージーランドで行われた一連の図書館効果研究において提案された方法論を用いて、我が国における大学図書館効果の概念構造(次元)を明らかにすることを目的とする。

II. 先行研究

冒頭に挙げた図書館効果に関わる幾つかの論点は、元来、図書館を総合的に評価するための道具立てを作り上げるという実際的な要請に、その端を発していると言える。

例えば、Evansら¹¹⁾は、1969年から1970年にかけて、それまでに公表された図書館評価に関する500以上もの文献をレビューすることによって、図書館効果の諸相を、「アクセス可能性」、「費用」、「利用者満足」、「応答時間」、「費用便益比」、「利用」といった六つの規準概念(criterion concept)として定式化するとともに、各々の規準概念の元には、それらを実際に評価するための手立てとなる幾つかの規準測度(criterion measure)を列挙している。

さらに、これらの枠組みを図書館評価の実践に繋げるため、以下のような五段階の指針が示されている¹¹⁾[p. 109]。

- (a) 各々の規準概念によって測定される(具体的な)変数を明らかにすること
- (b) 規準測度を算出するのに必要な公式や統計データを特定すること

(c) 個々の規準測度を統合して、図書館全体のパフォーマンス評価を行えるようにするための手続きを提案すること

(d) 各々の図書館が、提供されるサービスの重要性を個別に評価することによって、それぞれの規準測度の重み付けを行うことができるようにするための手続きを開発すること

(e) 実際にそれらの手続きを経ることによって、図書館相互の有意義な比較を可能にすること

ここでEvansらが意図しているのは、数多くの評価事例の中で用いられてきた様々な評価測度の冗長性をできるだけ排除することによって、より精緻化された方法論を構築することであり、それを図書館全体の評価に適用可能なものとするためのガイドラインを提示することであったと言える。

また、必ずしも、図書館効果という用語に言及している訳ではないが、Evansらと同様の問題意識の元に行われた研究としてKnightlyの業績¹²⁾が挙げられる。彼は、大学図書館、専門図書館、公共図書館における62の年次報告書を分析することによって、その中で用いられた評価方法の類型化を試みている。それによれば、図書館評価は「投入(資源)」、「過程(能力)」、「産出(効用)」、「効果(便益)」といった四つのクラスにおいて行われるものであり、一見、種々雑多なものと思われる評価規準についても、以下のような七つのタイプに集約され得ることが示されている¹²⁾[p. 174]。

- 利用者の意見に基づいた評価
- 専門家の意見に基づいた評価
- 理想的な基準に基づいた評価
- 他の組織体との比較に基づいた評価
- 産出に関する定量的測度に基づいた評価
- 過程に関する定量的測度に基づいた評価
- 費用対効果や費用対便益といった費用に基づく評価

一方、Du Mont ら^{13), 14)}は、図書館効果についての明確な定義や共通の認識が欠如していることを指摘した上で、より抽象度の高いレベルでそれを捉えるための枠組みを与えようとしている。彼女らは、まず、Evans らと同様に、既存の図書館評価に関する文献を網羅的にレビューすることによって、以下のような、図書館効果を定義するための四つの主要なアプローチを挙げている¹³⁾ [p. 127-129]。

- (1) 物理的な投入資源に重きを置く立場
- (2) 人的資源の効率的な使用に着目する立場
- (3) 利用者との相互作用を強調する立場
- (4) 図書館と社会全体との関係に焦点を当てる立場

さらに、これらの異なるアプローチを統一的に解釈するために、システム理論における「状況適応アプローチ (contingency approach)」を援用している。すなわち、個々の図書館には、固有の環境を反映した様々な目標が存在するため、効果についての普遍的な概念定義を退け、むしろ、そういった環境的・状況的制約に依存した機能的な観点から概念構築を行うことによって、そこから、適切な評価規準を導き出すという方策を採ることを提唱したのである。

さて、以上のように、実際に用いられた多種多様な評価測度を吟味することによって、その中で前提とされている効果の要素を明らかにするといった業績は幾つか存在するし、それらは、より標準化された評価方法を組み上げていくための理論的基盤を提示するという意味で、それぞれ、一定の成果を挙げていると言えるだろう。しかしながら、これらの研究は、専ら、研究者個人の経験的判断に基づいて行われているため、その用語法や概念設定にバラツキが生じてしまい、相互の比較・検討や、研究の積み上げが行われ難い状況にあると言える。つまり、十人の論者が図書館効果について言及するならば、そこには、十通りの解釈の仕方が存在し得ることになるのである。

これに対して、Childers と Van House^{15), 16), 17)}

は、経営学における組織体効果研究の成果を援用し、米国の公共図書館を対象とした調査を通じて、図書館効果の概念を定義するための実証的で応用可能な方法論を構築することを試みた。以下では、彼らが行った調査について概観する。

まず、Childers らは、図書館効果の概念を構成する要素として、「次元 (dimension)」、「指標 (indicator)」、「測度 (measure)」といった概念レベルの異なる三つの用語を規定している¹⁵⁾ [p. 2-3]。ここで、次元とは、図書館という組織体の一つの側面を表すものとされており、図書館効果の概念は幾つかの次元の存在によって説明することが可能となる。さらに、次元は、効果の要素をより特定の捉えた複数の指標によって構成されており、さらに、それらの指標に基づいて、図書館効果を測定するための実践的な道具となる (評価) 測度が導かれるのである。

次元、指標、測度の関係や、その具体的な内容については、糸賀¹⁸⁾が、Childers らの研究を詳細に紹介した文献の中で、容易に理解される例を用いて、以下のような解説を加えている¹⁸⁾ [p. 112]。

人間の評価を例にとりて考えよう。人間を評価するにも、身体の成育度や健康度といった身体的な面を評価することもあれば、計算能力のような知的側面を評価することもある。また、判断力や他人への思いやりなど心の問題を取り上げることもあろう。これらは、それぞれ異なった次元の問題である。では、身体を評価する際の指標にはどのようなものがあるだろうか。すぐに思い浮かぶのは、身長や体重、体温、血圧などである。これらが指標であり、指標は具体的には各種の身長計や体重計、血圧計などの測定器具、そしてさまざまな測定単位を用いて測られ、数値化され、実用に供されるのである。それらの一つひとつが、チルダースらの言う測度ということになる。

また、本来ならば、次元→指標→測度という段階を経て、図書館を総合的に評価するための方法

が演繹されることになるのだが、彼らは、図書館効果（の次元）を所与のものとして規定するのではなく、測度→指標→次元といった逆の順序をたどることによって、図書館効果の概念を帰納している¹⁹⁾。

Childersらは、まず、指標の集合を、より抽象的な次元へと纏め上げていくための方策として、以下のような四つのアプローチを挙げている¹⁵⁾ [p. 9-10]。

- (1) 研究者が直感的に指標をグループ化する方
法
- (2) 適切な回答者に、指標相互の類似性を評価
してもらう方法
- (3) 各々の指標に照らして、当該組織体のパ
フォーマンスを評価する（してもらう）方法
- (4) 適切な回答者に、組織体効果を記述する上
で、それらの指標が、どの程度有効であるか
を評価してもらう方法

このうち、1～3は既存の組織体効果研究において実際に用いられてきたアプローチであり、4については、Childersらが、この調査の際に、独自に開発したものである。そして、彼らは3と4のアプローチを採用して、以下のような二通りの調査を行った。

まず、図書館評価に関する数多くの文献をレビューすることによって、網羅的な評価指標のリス

トを作成し、それを、公共図書館についての七つの関係者グループ（地方図書館行政職、コミュニティ・リーダー、図書館管理職、図書館員、図書館理事会理事、図書館友の会会員、図書館利用者）に提示して、各々の指標が、公共図書館にとって、どの程度重要であるかを問うている。さらに、そこから得られた指標の類似性を示すデータに対して因子分析を行い、その結果、抽出された八つの因子を、それぞれ、公共図書館効果の次元として解釈している¹⁶⁾。

次に、七つの関係者グループのうち、とくに、図書館管理職、図書館員という二つのグループに対して、同じ指標リストを提示し、各々の指標に照らして、回答者自身が勤務する図書館におけるパフォーマンス度を評価するよう要請した。このデータについても、同様に、因子分析が行われることによって、13の次元が導き出されている¹⁷⁾。ちなみに、以下では、前者を選好調査、後者をパフォーマンス調査と呼ぶこととする。

Childersらの研究の主たる目的は“公共図書館効果の概念構成を明らかにするとともに、他の館種や、他の組織体にも移植できるような方法論を開発すること”¹⁷⁾ [p. 131]であった。事実、彼らによって提案されたものと概ね同じ方法論を用いて、その後、幾つかの図書館効果研究が行われており、その適用可能性の高さが実証されている（表1を参照）。

また、Du Mont¹⁴⁾が指摘したように、図書館効

第1表 既存の図書館効果研究

	対象地域	対象館種	調査種別	指標の数	次元の数
Childers & Van House, 1989. ¹⁷⁾	U.S.	公共図書館	選好調査	61	8
Van House & Childers, 1990. ¹⁸⁾	U.S.	公共図書館	パフォーマンス調査	61	13
Cullen & Calvert, 1993. ²¹⁾	N.Z.	公共図書館	選好調査	95	7
Calvert & Cullen, 1994. ²²⁾	N.Z.	公共図書館	パフォーマンス調査	95	13
McDonald & Micikas, 1994. ²³⁾	U.S.	大学図書館	パフォーマンス調査	95	20
Cullen & Calvert, 1995. ²⁴⁾	N.Z.	大学図書館	選好調査	99	—
Cullen & Calvert, 1996. ²⁵⁾	N.Z.	大学図書館	パフォーマンス調査	99	13
Crawford et al., 1998. ²⁶⁾	U.K.	大学図書館	選好調査	91	—

果に対する認識は状況依存的であるため、その普遍的な概念構築を行うことが極めて困難であることは疑いない。しかしながら、一貫した方法論の元に、様々な地域や様々な館種を対象とした複数の調査を行うことによって、その結果を相互に比較することが可能となり、また、それらの中で横断的に存在する効果についての共通の要素と、各々の文脈に特化された独自の要素とを識別することができるようになると考えられる。

そこで、本研究においても、Childers らをはじめとする一連の図書館効果研究の中で用いられてきた方法論に則って、我が国の大学図書館効果の次元を明らかにすることを試みる。

III. 方法論

A. 理論的背景

前章で触れたように、Childers らの行った図書館効果研究の枠組みは、経営学における組織体効果研究の成果に基づいている。そこで、以下では、一連の図書館効果研究の理論的基盤となった Cameron による組織体効果に関する業績を概観する。

Kim S. Cameron は組織体効果についての主要な研究者である。彼の効果に対する基本的な見解は、大学の効果に関する初期の研究において確立されており^{26), 27)}、その中では、効果が多次元の構成概念であり、組織体効果を定義するための単一のアプローチは存在しないことが明らかにされている。

また、Cameron は、既存の組織体研究をレビューすることによって、組織体の効果を定義するための、以下のような、四つのアプローチを識別している²⁷⁾ [p. 25-27]。

(1) 目標達成モデル (goal model)

非常に多くの組織体によって、幅広く受け入れられているアプローチであり、組織体はその目標をどの程度達成しているかによって、効果を測定するという考え方である。ここでの唯一の問題は、効果的であると認められる組織体の成果は、その目標の外側にも存在しているという点にあ

る。

(2) システム資源モデル (system resource model)

これは、組織体が必要とする資源をどれだけ獲得したかによって効果を測定する立場であり、効果についての判断を行う際に、産出や成果ではなく、投入された資源を第一義的な考察の対象にするという考え方である。この背後には、投入資源とそれによって得られる産出・成果との間に直接的な関係が存在するという暗黙の前提があるのだが、投入資源が不十分であっても大きな成果を挙げる組織体も存在することから、一般的には、効果の測定には不適切であると述べられている。

(3) 内部過程モデル (process model)

ここでは、効果は組織体内部の健全性、効率性などと同義であると考えられており、限られた資源の中で、どれだけの産出をもたらすのかが大きな関心事となる。

(4) 関係者満足モデル (participant satisfaction model)

ここでは、組織体内外の様々な関係者グループによる異なる要求や期待を、どれだけ満足させられたかによって効果が測定される。これら様々なグループによる要求は必然的に異なっており、状況によっては相矛盾するものとなる場合もあるのだが、それら全ての階層に必要な最小限の満足を与えられる組織体が効果的であるとされる立場である。

以上のように、組織体効果を捉えるためのアプローチは多様なものであるが、それぞれに利点と欠点が存在すると言える。したがって、組織体効果研究においては、相互に補完し合えるような、複合的なモデルを構築することが大きな課題となっている。つまり、これらすべての観点から、効果的 (effective) と判断された組織体こそが、最も理想的な運営を行っているものとして評価されるのである。

また、Cameron は、特定の次元における効果を高めることによって、その他の次元の効果が妨げられる場合もあることから、組織体が全体として

効果的であるためには、矛盾し合う次元同士の関係を明確に記述していく必要があるとも述べている²⁸⁾。ここで、効果の一つが、その他の効果と相互に競合し合う危険性を孕んでいるという主張は、一見、理解し難いものであるかも知れないが、実際には、あらゆる組織体で頻繁に見られる現象である。

例えば、大学図書館における相互協力活動について考えてみよう。相互貸借が頻繁に行われるようになると、蔵書規模の大きい図書館では、他館からの貸し出しの要請が、自館の利用者による借り入れの需要を、大幅に超過してしまう可能性が高くなる。すなわち、相互協力活動の活発化は、大学図書館界全体の厚生を志向するという観点から見れば、非常に良好な状況ではあるが、とくに、蔵書規模の大きい図書館にとっては、自館の利用者に対する利用可能性を低下させるだけでなく、特定の職員がその業務に携わらなければならないため、内部効率の低下を招いているとも捉えられるのである。

B. 調査手続き

次に、我が国の大学図書館を対象とした図書館効果研究の調査方法について詳述する。調査は以下の手続きにしたがって行われた。

- ① 評価指標の選定とリストの作成
- ② 調査対象者の選定
- ③ 調査対象館の選定
- ④ 調査票の作成
- ⑤ 調査の実施、及び、調査票の回収
- ⑥ データの集計
- ⑦ 収集データの分析
- ⑧ 調査結果の考察

1. 評価指標の選定とリストの作成

調査の第一段階では、図書館評価に関する主要な文献を参照することによって、大学図書館のための評価指標を選定し、それらのリストを作成した。これらの指標が、最終的に導き出される図書館効果の次元の最小構成単位となることから、そ

の選定には細心の注意を払わなければならない。

実際の選定作業において参考としたのは、Evans & Borko & Ferguson (1972)¹¹⁾、Hamburg & Ramist & Bommer (1972)²⁹⁾、Hamburg & Clelland & Bommer & Ramist & Witfield (1974)³⁰⁾、De Prospro & Altman & Beasley (1973)³¹⁾、White (1977)⁹⁾、Lancaster & Joncich (1977)³²⁾、Baker & Lancaster (1991)²⁾、Knightly (1979)¹²⁾、Bommer & Chorba (1982)³³⁾、Kantor (1984)³⁴⁾、Cronin (1985)³⁵⁾、Van House & Weil & McClure (1990)³⁶⁾、国立大学図書館協議会 自己評価基準検討委員会 (1993)³⁷⁾、藤原ら (1993)³⁸⁾、以上の14文献である。

これらの文献は、図書館評価について、主に、方法論の側面から論じたものであり、その内容は、具体的な評価手法を提示しているものが殆どである。また、ここでは、必ずしも、大学図書館のみに限定することなく、公共図書館を対象とした文献も含めたが、それらも指標リストを作成するには少なからず役立った。もちろん、既存の図書館効果研究において用いられたリストも使用しており、特に記述や表現面での参考とした。

さて、Childersらは、彼らの行った米国における公共図書館効果研究の方法論についての考察の中で、評価指標を選定することの重要性に改めて言及するとともに、後続研究においては、彼らが用いた61指標よりも一層包括的で詳細なリストを使用することが必要であると述べている¹⁵⁾ [p. 57]。したがって、今回の調査においても、指標の網羅性を重視した。言うまでもなく、様々な評価指標を含めることによって、それらによって構成される効果の概念の多様性を表現することができるようになるからである。

参考文献のレビューの結果、数多くの評価指標がその候補として挙げられたが、これらのうち、内容の重複するものを同一の指標にまとめていくことによって、最終的に、100の指標を選択した。

また、ここで選ばれた指標の中には、そのまま大学図書館のための評価尺度として用いられるようなものも幾つか含まれている。既に述べたように、「指標」と「尺度」とは、概念上、明確に弁別

されるべきものであるから、厳密には、それらを指標と呼ぶことはできない。しかしながら、実際の調査の段階では、回答者に対して、調査の意図するところを迅速に伝達する必要があることから、表現上、そうした方が容易に理解されるものと判断した場合は、敢えて、より具体的な評価測度を掲載した。

参照した文献の多くは、図書館におけるパブリック・サービス及びテクニカル・サービスの評価を意図したものであったが、組織体レベルでの総合的な評価が行われる際には、こういったアウトプットの側面に着目するだけでは不十分である。したがって、大学図書館を様々な視点から捉えられるよう配慮し、多種多様な評価指標を含めた。中でも、図書館の意志決定や管理・運営の側面に言及した指標については、通常の図書館評価の文脈において、殆ど触れられてこなかったものであり、我が国の大学図書館界において、これらの指標がどの程度重要視されており、また、どの程度達成されているものと認識されているのかを把握するだけでも、意義があると言えるだろう。

また、今日的傾向を代弁するものとしては、「情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか」、「自己点検・自己評価をおこない、図書館運営にフィードバックしているか」、「図書館サービスの国際的な対応はなされているか」といった三つの指標が挙げられる。

さらに、指標をリスト・アップする段階では、幾つかの指標が不適切であるとして除外されたのだが、例外も存在する。例えば「専門的な職員が少なくとも修士号を持っているか」、「専門的な図書館員が大学の教員の一人であると考えられているか」、「専門的な職員を育成するための機会と報酬を用意しているか」といった指標は、直感的には、我が国の現状に合致しているとは考えられず、その達成度や重要性の認識は低くなることが予想されるのだが、多様な効果の要素を調査票に反映させるために、敢えて、こういった指標も含めることとした。

2. 調査対象者の選定

図書館効果の概念構築を関係者の認識に委ねる以上、それが誰によって為されるのかが重要な問題となることは言うまでもない。この点に関して、同様の方法論の元に行われた既存の図書館効果研究においては、殆どの場合、複数の回答者グループが特定されている。例えば、CullenとCalvertによるニュージーランドの大学図書館効果研究における選好調査では「資源配分者」、「図書館の管理職層」、「その他の図書館職員」、「教員」、「大学院生」、「学部生」といった六つのグループを対象として調査が行われている²³⁾。この背景には、組織体における効果の認識が、複数の関係者グループによって様々に異なっているという仮定が存在するのだが、少なくとも、これまでに行われた図書館効果研究の結果、それらのグループ間の重要性の認識に大きな隔たりは存在しない。再びCullenらの研究を例に挙げるならば、上述の六つの関係者グループの回答パターンの相関係数は+0.94～+0.60の間で推移しており、いずれも高い数値を示している²³⁾ [p. 445]。

その一方で、最も重要であると見なされる単一グループの認識のみを扱うようなアプローチが採られる場合もある。例えば、Cameronによる大学を対象とした組織体効果研究²⁶⁾や、McDonaldとMicikasによる大学図書館効果研究²²⁾における調査では、こういった考え方に基づいて回答者が選定されている。ちなみに、McDonaldらは管理職層（館長、副館長、各部局の責任者など）を対象としているのだが、その理由としては、彼らが図書館の資源を配分し、その方針を決定し、その目標を達成することについて、責任を有する地位にあることや、組織体全体についてのデータを容易に入手することができるなどが挙げられている²²⁾ [p. 49-50]。

そこで、本研究においても、後者のアプローチを採用した。なぜならば、後に述べる様に（4. 調査票の作成を参照）、この調査の回答者には、全ての評価指標について、その重要度、並びに、自館における達成度が尋ねられることになる訳だが、作成された指標リストの中には、図書館を全体的

に把握することができる人、もしくは、少なくとも、日常的にそういった視点を持っている人でなければ、回答そのものが極めて困難となってしまうような指標が数多く含まれているからである。

また、実際の調査では、全ての調査対象館から、それぞれ一人ずつの回答者を募った。おそらく、管理職層や勤続年数の長い人々などが、この調査の回答者としては適格であるものと考えられるのだが、こちらから具体的な条件等は一切提示せず、調査対象者の選定については個別の大学図書館に一任し、適当な人物に回答してもらえよう依頼した。

3. 調査対象館の選定

既に行われた二つの大学図書館効果研究では、いずれも、その調査対象館は均質化される傾向にある。例えば、McDonaldらによる調査²²⁾では、その対象館を米国東海岸中央部の博士課程をもたない大学の図書館に限定しているし、Cullenらの調査^{23), 24)}においては、全国規模の調査が行われてはいるものの、実際に対象とされたのは7つの州立大学のみであり、しかも、それらは画一的な機構を持っていて、非常に似通った組織であるとされている。その一方で、いずれの調査においても、方法論の考察や後続研究への提案として、対象地域の拡大や、対象館の多様性といった点に改善されるべき余地のあることが異口同音に述べられている。

そこで、本調査では、地域の別や、国公立の別を考慮することなく、全国の大学図書館を対象とした調査を実施することとした。ちなみに、リストの中には、「様々な学問分野に対して資料費が公平に配分されているか」といった指標が含まれているのだが、ここでは、当初から、総合大学等の比較的大規模な図書館を対象として想定していた。

というのも、本研究の目的が我が国における大学図書館効果の次元を明らかにすることである以上、やはり、大学図書館界の中で、進取の精神を持ち、積極的な活動を行っているような図書館からの視点は必須であると考えたからである。ま

た、大規模な図書館であればあるほど、組織としても十分に整備されていることが予想され、指標リストの中にある図書館の管理・運営に関する指標についても有益な示唆が得られることだろうが、比較的小規模な図書館では、そういった指標への回答そのものに支障を来す恐れがあるといった点も挙げられる。加えて、大規模図書館への調査依頼は回収率の確保にも繋がると予想した。

以上のような理由から、調査対象館の選定に際しては、無作為抽出は行われず、できるだけ大規模な図書館が特定された。そこで、1994年版の『日本の図書館』の機械可読形式データを用い、図書館の規模を現すような12の統計項目³⁹⁾について、全ての図書館の順位を算出し、その平均順位の高いものから順に、上位300館に対してアンケート調査票への回答を依頼した⁴⁰⁾。但し、上位200館までは無条件に調査票を送付したが、201位以降については、多様な図書館からの意見を得ることを重視し、館種識別コードを用いて、本館と分館・分室を判別し、当該館が本館である場合にのみ調査票を送付することとした。

最終的に選定された大学図書館の設置母体別内訳は、国立大学96館(32%)、公立大学14館(4.7%)、私立大学190館(63.3%)となった。

4. 調査票の作成

評価指標リストの作成、及び、調査対象館の決定を受けて、アンケート調査票が作成された(付録を参照)。この段階における中心的な作業は、アンケート調査票の記述内容や、その表現の精緻化であった。

本研究では、選好調査とパフォーマンス調査の二つが同時に行われた。この調査票には、第一段階で選ばれた100の評価指標が載せられており、回答者は、それぞれの指標について、以下の二種類の質問に答えるよう求められている。ちなみに、調査票に記された評価指標の番号は無作為に付与されたものであって、その順序には何らの意図も含まれていない。

まず、質問1(選好調査)では、「大学図書館を評価・点検するとき、あなたは以下の各々の指標

大学図書館効果の次元

がどの程度、重要であると考えますか。重要性に関する5つの選択肢のうち、あなたが適切であると考えられる番号に○をつけて下さい。」と尋ねられる。ここでの5つの選択肢とは、「①まったく重要でない」、「②あまり重要でない」、「③どちらともいえない」、「④やや重要である」、「⑤非常に重要である」である。

次に、質問2（パフォーマンス調査）では、「理想的な大学図書館を想定して下さい。その理想的な大学図書館と比較したとき、各々の指標について、あなた自身の勤務なさっている図書館の現状をどのように評価しますか。理想的な大学図書館の水準を「5」とみなし、各々の指標について、あなた自身の図書館に当てはまると考える番号に○をつけて下さい。」と尋ねられる。つまり、ここでは、理想的な大学図書館との比較によって、自館のパフォーマンス度を評価してもらうという方針を採っている。達成度についての5つの水準とは、「①まったく不十分である」、「②やや不十分である」、「③標準的である」、「④標準よりは上である」、「⑤理想的水準である」である。

さらに、調査票の末尾には、「図書館の正式名称」、「回答者の役職名」、「年齢」、「現在の図書館での勤続年数」といった四つの質問項目が設けられており、データ集計の際に用いられた。また、指標リストや質問項目を記入したアンケート調査票とは別に、調査票への回答の依頼状が添えられた。この中には、調査目的、調査対象館の選定方法についての簡単な説明とともに、守秘義務の遵守や、回答者の人選の依頼といった内容が記載さ

れている。

5. 調査の実施、及び、調査票の回収

調査は1996年9月に実施され、完成したアンケート調査票と調査の依頼状とを、各大学図書館の館長宛てに送付した。その後、当初予定していた回収期限（10月4日）を延長し、約二ヶ月間に亙る回収期間を設けたところ、最終的に、224通の回答が得られ、74.67%の回収率が確保された。これは調査設計の段階で予想していた数値を遙かに上回るものであった。

IV. 結 果

収集されたデータを単純集計した結果、回答者の年齢、勤続年数、役職などが明らかになった（第2表を参照）。まず、回答者の年齢構成については、40代以上だけで約93%に達しているのだが、中でも「50代」が最も多く、全体の半数以上を占めていることが分かった。

また、回答者の勤続年数構成については、「5年未満」が全体の約三分の一と最も多く、次いで、「20年以上30年未満」が全体の四分の一に達している。もちろん、現在の図書館に勤務してからの年数が短いからと言って、必ずしも、大学図書館での業務経験が浅いとか、年齢が低いという訳ではないし、回答者の役職名を見ても、やはり、管理職層がほとんどであった。この点に関しては、我が国の多くの大学図書館において、特定の教員が一定の任期を設けて館長に就任することが通例となっていることや、大規模な総合大学など

第2表 回答者の年齢および勤続年数の構成

年 齢	回答者数	勤続年数	回答者数
20代	3 (1.34%)	5年未満	75 (33.48%)
30代	10 (4.46%)	5～10年未満	22 (9.82%)
40代	68 (30.36%)	10～20年未満	33 (14.73%)
50代	118 (52.68%)	20～30年未満	57 (25.45%)
60代	23 (10.27%)	30～40年未満	33 (14.73%)
		40年以上	2 (0.89%)
未記入	2 (0.89%)	未記入	2 (0.89%)
合 計	224 (100%)	合 計	224 (100%)

では、複数のキャンパスにそれぞれ図書館が設置されており、職場となる図書館が変更される可能性の高いことなどによって説明されるだろう。

ちなみに、回収された224通の中には、図書館長、もしくは、大学の教員であることが明示されている回答者が13名存在した。そこで、これら13名と、他の回答者(図書館事務職員)との回答パターンの相関を求めたところ、選好調査(0.883)においても、パフォーマンス調査(0.764)においても、かなり高い相関関係が見られたことから、両者を区別して取り扱う必要性はないものと判断した。

一方、この段階での最大の関心事は、調査票を返送してくれた大学図書館(の館長)が、回答者として、適当な人材を選択してくれたかどうかについてであるが、以上のような結果を総合的に勘案しても、概ね良好な結果が得られたと言えよう。

なお、回答者の所属する大学図書館の設置母体別内訳は、国立大学が83館(37.1%)、公立大学が8館(3.6%)、私立大学が130館(58.0%)、未記入が3館(1.3%)であった。また、それぞれの回収率については、国立大学が86.5%と最も高く、公立大学57.1%、私立大学68.4%という結果が得られた(いずれも少数点第二位以下を四捨五入)。

A. 選好調査

まず、選好調査の結果について触れる。収集データの分析を行う前に、回答者の属性(年齢、勤続年数)によって、回答パターンがどの程度異なるのかを確かめた。

はじめに、回答者を「20代および30代」、「40代」、「50代」、「60代」の四つの年代別グループに分け、各々の評価指標に対する重要度得点の平均値を求めて、グループ間の相関係数を算出したところ、どの組み合わせにおいても、強い正の相関関係が存在した(0.86~0.97)。但し、近い世代のグループであればあるほど似通った回答傾向を示し、世代が遠くなるにつれて、ごく僅かではあるが、その相関は低くなった。

次に、回答者を、現在勤務している図書館での勤続年数について、「10年未満」、「10年~20年未満」、「20年~30年未満」、「30年以上」の四つのグループに分け、その回答パターンの類似性を確認した。その結果、年齢別グループの場合と同様に、いずれも高い正の相関が示された(0.92~0.95)。以上のような結果から、年齢や勤続年数による回答の偏向は存在せず、これらの属性を考慮した集計を行う必要はないものと判断した。

1. 重要度得点による評価指標の順位

既に述べたように、選好調査(質問1)では、100の評価指標について、その重要度を評価することが求められている。ここでは、その重要度得点の平均値に基づいて、指標の順位付けを行った。その結果、1位~60位までの指標が全て4以上という高い値を示しており、唯一、「罰金制度は効果的かつ公正であるか」だけが3に満たなかった。

a. 重要度の高い25指標(第3表を参照)

まず、重要度の高い25指標についてであるが、ここで最も特徴的なのは、そのうち約三分の一程度が、利用者へのサービスに関する評価指標によって占められているという点である。具体的には、「利用者に対して職員は親切であり、その助けとなっているか(4位)」、「自館で所蔵していない資料を利用者に提供するための体制を確保しているか(5位)」、「利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合(6位)」、「利用者教育は十分に行われているか(10位)」、「利用者によって尋ねられたレファレンス質問に対する回答成功率(18位)」、「利用者に対して図書館の広報は十分行われているか(22位)」、「図書館の様々な目録システムが容易に理解され、頻繁に利用されているか(23位)」等がこれに該当する指標であるが、中でも、第一位となった「図書館が利用者の研究・教育活動を十分に支援しているか」については、それ自身が、大学図書館の存在意義を成文化したものであると言えよう。こうした指標の多くが上位を占めているという事実からも、我が国の大学図書館における主要な関心事が、利用

大学図書館効果の次元

第3表 重要度の高い25指標

順位	番号	指 標	平均値	無回答
1	5	図書館が利用者の研究・教育活動を十分に支援しているか	4.799	0
2	9	レファレンス・ライブラリアンの能力・専門性	4.795	0
3	2	職員が高い勤労意欲を示しているか	4.777	0
4	4	利用者に対して職員は親切であり、その助けとなっているか	4.652	0
5	54	自館で所蔵していない資料を利用者に提供するための体制を確保しているか	4.596	4
6	3	利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合	4.522	0
7	91	年間資料購入費	4.496	2
8	96	年間予算	4.491	2
9	48	二次資料、参考資料の豊富さと質	4.489	3
10	7	利用者教育は十分に行われているか	4.473	0
11	22	情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか	4.471	3
12	27	自己点検・自己評価をおこない、図書館運営にフィードバックしているか	4.462	3
12	33	蔵書構築は大学のカリキュラムや利用傾向の変化に柔軟に対応しているか	4.462	3
14	89	設置母体である大学から十分な予算や資源を獲得しているか	4.441	2
15	64	書架の資料は利用し易く、効率的に組織化されているか	4.439	3
16	32	資料の選択・収集のための体制（選書委員会、選定ツールなど）は整っているか	4.430	3
17	88	職員の継続的な教育・訓練は行われているか	4.426	1
18	52	利用者によって尋ねられたレファレンス質問に対する回答成功率	4.420	5
19	34	新たな資料が収集されてから蔵書に加えられるまでの手続きのはやさ	4.416	3
19	59	図書館の目標や目的が大学当局、図書館、利用者の三者の間で一致しているか	4.416	3
19	97	大学による図書館予算の決定に図書館の代表者が参画しているか	4.416	3
22	6	利用者に対して図書館の広報は十分行われているか	4.402	0
23	26	図書館の様々な目録システムが容易に理解され、頻繁に利用されているか	4.386	4
24	35	資料を選択する際の選定方針が定められているか	4.385	3
25	50	図書館が達成すべき目標や目的を認識し、明らかにしているか	4.348	3

者への基本的なサービスの提供であるということ
を改めて認識させられた。

さらに、そういった利用者サービスへの傾倒を
裏付けるかのように、資料収集や蔵書構築とい
ったハード面の整備に焦点を当てた指標も数多
く含まれている。すなわち、「二次資料、参考
資料の豊富さと質(9位)」、「蔵書構築は
大学のカリキュラムや利用傾向の変化に柔軟
に対応しているか(12位)」、「書架の資料
は利用し易く、効率的に組織化

されているか(15位)」、「資料の選択・
収集のための体制(選書委員会、選定ツール
など)は整っているか(16位)」、「新たな
資料が収集されてから蔵書に加えられるまで
の手続きのはやさ(19位)」、「資料を選
択する際の選定方針が定められているか(24
位)」等である。

また、「年間資料購入費(7位)」、「年間
予算(8位)」、「設置母体である大学から
十分な予算や資源を獲得しているか(14位)

館予算の決定に図書館の代表者が参画しているか(19位)」等の指標によって代表されるように、予算関連の項目に対しても、非常に高い重要性が認められていることが分かる。設置母体からの予算の獲得は、大学図書館に限らず、あらゆる非営利組織体の運営において共通する、最も重要な要素の一つであることから、これは当然の結果であると言えるだろう。

このほか、「図書館の目標や目的が大学当局、図

書館、利用者の三者の間で一致しているか(19位)」や「図書館が達成すべき目標や目的を認識し、明らかにしているか(25位)」といった抽象度の高い指標の重要性も高く評価されているし、今日の傾向を代表する指標としてリストに含められたもののうち、「情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか(11位)」と「自己点検・自己評価をおこない、図書館運営にフィードバックしているか(12位)」の二

第4表 重要度の低い25指標

順位	番号	指 標	平均値	無回答
76	95	図書館が大学の(研究・教育以外の)文化的・社会的生活を促進しているか	3.779	2
77	43	司書資格を持った職員の割合	3.769	3
78	61	シェルフ・リーディングは頻繁に行われているか	3.769	12
79	45	資料の盗難・切り取りなどに対する予防措置	3.742	3
80	19	様々な学問分野に対して資料費が公平に配分されているか	3.727	4
81	62	学生一人あたりの年間館外貸出冊数	3.723	4
82	12	図書館の様々な側面について、他の大学図書館との比較を行っているか	3.710	0
83	84	職員のために費やされる予算の割合	3.690	5
84	8	年間館外貸出冊数	3.658	2
85	47	利用者グループとの定期的なコミュニケーションの機会を持っているか	3.652	3
86	80	コピー機の数と配置場所の適切さ	3.647	3
87	93	特定のサービスへの課金方針は妥当な根拠に基づいているか	3.612	5
88	69	潜在的な利用者と実際の利用者の比率	3.560	6
89	81	多様な言語の資料を収集しているか	3.548	3
90	21	図書と定期刊行物の間の資料費の分配比率	3.516	3
91	38	職員の勤務評定が定期的に行われているか	3.500	6
92	79	司書資格以外の専門的な資格を持っている職員の割合	3.412	3
93	42	図書館員が適切な専門団体・協会に所属しているか	3.411	5
94	23	利用者に直接接する職員と接さない職員との比率	3.376	3
95	78	専門的な図書館員が大学の教員の一人であるとされているか	3.294	3
96	58	利用者が図書館で過ごす平均時間	3.285	3
97	63	専門的な職員が少なくとも修士号を持っているか	3.249	3
98	55	内部業務と外部への委託業務との比率	3.248	6
99	29	年間に館内で複写されるコピー枚数	3.114	4
100	90	罰金制度は効果的かつ公正であるか	2.691	4

つが上位 25 指標の中に挙げられた。

b. 重要度の低い 25 指標（第 4 表を参照）

次に、重要度の低い 25 指標について述べる。選好調査の結果、最も重要度が低いと見なされた指標は「罰金制度は効果的かつ公正であるか」であった。延滞金や貸出制限などの罰則規定は、資料の利用可能性を低下させないための一つの戦略的手段だと捉えられるが、現実には実施していない館も数多く存在しており⁴¹⁾、その効果も稀薄になっているようである。

これに関連して、「特定のサービスへの課金方針は妥当な根拠に基づいているか（87 位）」も下位に位置づけられた。本来、図書館においては、館種によらず、利用者への料金徴収が忌避される傾向にある。その一方で、近年の電子情報化の趨勢は、大学図書館に対して、利用者への課金に繋がるような、従量料金制サービスの範囲の拡大をもたらすことが予想された。しかしながら、実際には、サイト・ライセンス等の多様な契約形態を結ぶことによって、これまで通り、固定料金で対応できるような環境が整えられつつあることから、利用者への課金方針に対する重要性の認識も低くなったものと考えられる。

また、周知の通り、『中小レポート』⁴²⁾以来、我が国の公共図書館界では、「貸出冊数」の多寡が非常に重視されてきたが、大学図書館において、「年間館外貸出冊数（84 位）」や「学生一人あたりの年間館外貸出冊数（81 位）」といった指標は、全く重要であると見なされていないことが分かった。

ここで、最も重要度の高かった指標が「図書館が利用者の研究・教育活動を十分に支援しているか」であったのに対して、「図書館が大学の（研究・教育以外の）文化的・社会的生活を促進しているか（76 位）」に対する評価は非常に低い。この両指標の比較対照は、大学図書館の役割に関する、現場の職員の認識を端的に表している言えよう。

さらに、職員関連の指標の中でも、回答者による明確な選好が見出される。例えば、「レファレンス・ライブラリアンの能力・専門性（2 位）」、「職

員が高い勤労意欲を示しているか（3 位）」、「職員の継続的な教育・訓練は行われているか（17 位）」といった具体的な能力に関する指標は、上位 25 指標の方に含まれていたのだが、「専門的な職員が少なくとも修士号を持っているか（97 位）」、「専門的な図書館員が大学の教員の一人であると考られているか（95 位）」、「図書館員が適切な専門団体・協会に所属しているか（93 位）」、「司書資格以外の専門的な資格を持っている職員の割合（92 位）」、「司書資格を持った職員の割合（77 位）」等の職員の資格に関する指標については、全て下位 25 指標の中に含まれている。

ここで見出された最も顕著な傾向は、「年間に館内で複写されるコピー枚数（99 位）」、「内部業務と外部への委託業務との比率（98 位）」、「利用者が図書館で過ごす平均時間（96 位）」、「利用者に直接接する職員と接さない職員との比率（94 位）」、「図書と定期刊行物の間の資料費の分配比率（90 位）」、「潜在的な利用者と実際の利用者の比率（88 位）」、「職員のために費やされる予算の割合（83 位）」といった数量的指標が数多く含まれているという点である。これらの指標は、それ自体に何らかの積極的な意味があるのではなく、どのように用いられるのかによって、重要性の評価も変わり得るものであるが、いずれの場合も、その意味付けが困難であると判断されたものと考えられる。

2. 選好調査における効果の次元

選好調査の最終段階では、大学図書館効果の次元を導き出すために、収集されたデータに対して因子分析が行われた（主因子法、バリマックス回転）。その結果、13 の因子が抽出されるとともに（累積寄与率：50.87%）⁴³⁾、各々の因子（すなわち次元）の下には、その次元に対する因子負荷量の高い評価指標を分類した（第 5 表を参照）。

ここで、因子数の打ち切りの基準としては、(1) 固有値が少なくとも 1 以上となること、及び、(2) 累積寄与率が 50% を越えることを目安としたが、何よりも重要であったのは、(3) 抽出された因子が大学図書館効果の次元として解釈可能であ

第5表 選好調査による効果の次元

<p>次元1:資料収集・蔵書構築、施設・設備、管理・運営(26指標) <寄与率:10.48%></p> <p>32. 資料の選択・収集のための体制(運営委員会、選定パネルなど)を整えて、るか(0.737)</p> <p>33. 資料を選好する源の選定が行われて、るか(0.616)</p> <p>74. 館内の施設・設備は、利用者や職員が容易に利用し、適切に配置されている、るか(0.597)</p> <p>71. 館内の施設・設備は図書館運営や利用者の要求と響いて、るか(0.588)</p> <p>92. 資料を収集する際の保存方針が定められて、るか(0.567)</p> <p>88. 職員の積極的な教育・訓練が行われて、るか(0.542)</p> <p>64. 書架の資料は利用し易く、効果的に組織化されている、るか(0.533)</p> <p>33. 蔵書構築は大学のカリキュラムや利用傾向の変化と連携して、るか(0.523)</p> <p>24. 資料収集に関して、利用者の要求・推薦が十分に反映されている、るか(0.497)</p> <p>74. 図書館の利用案内の多様化と分かり易さ(0.479)</p> <p>34. 新たな資料が収集されてから蔵書に追加されるまでの手続定のはやみ(0.477)</p> <p>26. 図書館の様々な目録システムが容易に理解され、簡単に利用されている、るか(0.477)</p> <p>67. 新着書の利用に対する準備と設備(0.476)</p> <p>49. 方向指示や案内板などの表示の多様化と分かり易さ(0.468)</p> <p>39. 図書館の目録や目的が大学当局、図書館、利用者の三者の間で一貫して、るか(0.464)</p> <p>66. 図書館の施設・設備を定期的に評価・点検している、るか(0.462)</p> <p>48. 二次資料、参考資料の豊富さと質(0.447)</p> <p>36. 資料の整理標準が定められて、るか(0.427)</p> <p>37. OPACの蔵書の数と取扱いの適切性(0.417)</p> <p>71. 図書館がそのコミュニケーションを積極的に進めている、るか(0.414)</p> <p>71. 図書館がその目標や目的などに関する意識を共有している、るか(0.376)</p> <p>27. 自己点検・自己評価をおこなう、図書館運営者フィードバックしている、るか(0.352)</p> <p>50. 図書館が読者へも目標や目的を認識し、明らかにしている、るか(0.334)</p> <p>87. CD-ROM、オンラインによる情報検索利用の機能の向上と取扱いの適切性(0.329)</p> <p>98. 専門的職員を育成するための機能と機器が用意されている、るか(0.305)</p>	<p>次元3:利用者へのサービス(7指標) <3.94%></p> <p>3. 利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合(0.538)</p> <p>52. 利用者に対しては優れたフレンドレス質問に対する回答率が(0.515)</p> <p>4. 利用者に対して職員は親切であり、その助けがとれて、るか(0.504)</p> <p>70. 利用者や図書館に初めて訪れて、要求する資料を借得できる割合(0.436)</p> <p>40. 利用者によって提供されたフレンドレス質問の割合(0.392)</p> <p>5. 図書館の利用者の研究・教育活動を十分に支援している、るか(0.333)</p> <p>25. 資料の利用可能性を高め、ために適切な措置を取っている、るか(0.327)</p>	<p>次元4:内部過程(6指標) <3.85%></p> <p>90. 罰金制度は効果的かつ公正である、るか(0.499)</p> <p>91. 特定のサービスへの資金方針は妥当な根拠に基づいて、るか(0.496)</p> <p>69. 滞在する利用者や短期の利用者の比率(0.484)</p> <p>38. 職員の勤務規定が定期的に改定されている、るか(0.450)</p> <p>12. 図書館の様々な側面について、他の大学図書館との比較を行っている、るか(0.432)</p> <p>76. 図書館サービスの互換性が保証されている、るか(0.399)</p>	<p>次元5:利用可能性の維持(8指標) <3.68%></p> <p>45. 資料の盗難・切欠などに対する予防措置(0.536)</p> <p>14. 貸出期間の適切性(0.497)</p> <p>13. 返された資料の再排架のしやすさと正確さ(0.479)</p> <p>31. 館内における盗難・窃盗などに対する利用者の安全意識の向上(0.446)</p> <p>68. 新着図書や新着雑誌を速効している、るか(0.415)</p> <p>56. 館内の学習環境の静かさ(0.365)</p> <p>46. 館内期間中は利用者の要求に響いて、るか(0.353)</p> <p>66. 簡単に利用される資料を利用し易く、場所と配置している、るか(0.341)</p>	<p>次元6:利用可能性の向上(9指標) <3.46%></p> <p>65. 多様な形の資料を収集している、るか(0.491)</p> <p>41. 自館の蔵書だけでなく、他の短期利用者の要求する資料を提供できる、るか(0.440)</p> <p>83. 学内の他の建物から図書館への行き易さ、近さ(0.439)</p> <p>58. 利用者や図書館で過ごす平均時間(0.416)</p> <p>95. 図書館が大学の研究・教育以外の文化・社会的生活を促進している、るか(0.414)</p> <p>81. 多様な言語の資料を収集している、るか(0.395)</p> <p>99. 年間開館日数(0.374)</p> <p>61. シェルフリーディングは簡単に実行されている、るか(0.364)</p> <p>39. OPACの導入は十分に実行されている、るか(0.302)</p>	<p>次元2:予算(8指標) <5.58%></p> <p>91. 年間資料購入費(0.733)</p> <p>96. 年間予算(0.696)</p> <p>89. 設置母体である大学から十分な予算や資源を確保している、るか(0.626)</p> <p>72. 予算・人員などの資源配分の柔軟性(0.309)</p> <p>97. 大学による図書館予算の削減に図書館が代表者が参画している、るか(0.448)</p> <p>84. 職員のために賃やされる予算(0.417)</p> <p>44. 図書館の管理・運営、予算の配分に現場の意見が反映されている、るか(0.395)</p> <p>78. 十分に図書館予算を確保するために、なんらかの積極的な活動を行っている、るか(0.378)</p>	<p>次元7:蔵書数(2指標) <3.40%></p> <p>30. 蔵書総数(0.691)</p> <p>20. 学生一人あたりの蔵書数(0.434)</p>	<p>次元8:利用者教育(2指標) <3.23%></p> <p>6. 利用者に対して図書館の広報は十分に行われている、るか(0.474)</p> <p>7. 利用者の数は十分に増加している、るか(0.385)</p>	<p>次元9:職員の専門性 I (3指標) <3.14%></p> <p>78. 図書館の図書館員が大学の教員の一員であると考えられている、るか(0.609)</p> <p>79. 司書資格以外の専門的な資格を持っている職員との割合(0.576)</p> <p>63. 専門的な職員が十分な修士号を持っている、るか(0.492)</p>	<p>次元10:内部過程 II (5指標) <3.00%></p> <p>21. 図書館と定評のある情報学の資料の流通比率(0.493)</p> <p>18. 図書館の大学・公共図書館との形質的な協力関係の維持している、るか(0.450)</p> <p>55. 印刷業務と外部への委託業務との比率(0.376)</p> <p>23. 利用者に関連する職員と接点がある職員との比率(0.361)</p> <p>19. 様々な学部分科に対して資料費が公平に配分されている、るか(0.335)</p>	<p>次元11:パフォーマンス指標(4指標) <2.78%></p> <p>8. 年間館外貸出冊数(0.640)</p> <p>62. 学生一人あたりの年間館外貸出冊数(0.620)</p> <p>82. 学生一人あたりの年間予算(0.423)</p> <p>100. 学生一人あたりの年間資料購入費(0.422)</p>	<p>次元12:職員数(2指標) <2.05%></p> <p>16. 学生一人あたりの図書館職員数(0.474)</p> <p>75. 図書館職員の総数(0.330)</p>	<p>次元13:職員の専門性 II (3指標) <1.98%></p> <p>43. 司書資格を持った職員との割合(0.561)</p> <p>42. 図書館員が適切な専門的団体・協会に所属している、るか(0.476)</p> <p>9. レファレンスライブラリアンの能力・専門性(0.301)</p>
---	--	--	---	--	---	--	---	--	---	---	--	---

るか否かという点であった。すなわち、特定の次元の下に、意味的に関連し合うような指標の集合が分類されるかどうか注目して因子数は決定された。したがって、因子抽出の際には、単に、予め定めた数量的基準に照らして、機械的に因子数を打ち切るのではなく、幾通りかのパターンを試行して、次元としての解釈可能性が最も高いと判断された因子数を選択した。

次に、指標の分類については、まず、各々の次元に対する因子負荷量が0.4以上の指標を列挙し、その中で、大学図書館の特定の局面を表すという観点から見て、有意な関連性を持つと考えられる指標群を纏め上げていった。この際、一つの次元の下に分類されるものが、単一のグループである必要はなく、複数のグループが混在していても一向に構わない。また、この段階で行われた類似性についての解釈は、専ら著者の主観的な判断に負っている。

さらに、残りの指標については、分類された指標群との意味的な繋がりが強いと判断される限りにおいて、当該次元に対する因子負荷量が0.4未満であっても、少なくとも0.3以上あれば、その次元に分類することとした。

以上の作業の結果、最終的に、85指標が次元の構成要素として解釈されたが、残りの15指標については、いずれの次元にも分類されなかった⁴⁴⁾。このうち、10指標については、文字通り、いずれの次元にも0.4以上の因子負荷量を示さなかったものであるが、残りの5指標については、0.4以上の因子負荷量を示してはいるものの、その次元の構成要素として解釈することが困難であったものである。

最後に、それぞれの次元の特性を明らかにするため、分類された指標の内容を総合的に把握できるようなネーミングが施されたが、多様な指標が数多く含まれていた次元1については、単一の名称によって表現することが困難であったため、同時に、三つのラベルが与えられている。

B. パフォーマンス調査

次に、パフォーマンス調査の結果について述べ

る。選好調査の場合と同様に、回答者を年代別、勤続年数別グループに分け、グループごとの回答パターンの異同を確認した。ここでは、回答者自身の勤務する大学図書館のパフォーマンス（達成度）を評価しているため、評価指標に対する重要性の認識と比較して、その回答傾向は必ずしも一致しないことが予想された。

まず、年代別の四つのグループでは、概ね、強い正の相関が見られた(0.69~0.93)。次に、勤続年数別の四つのグループにおいては、さらに高い値をとっていることが分かった(0.80~0.91)。以上のような結果から、パフォーマンス調査においても、属性グループによる回答パターンの違いは殆どないものと考えられる。

1. パフォーマンス得点による評価指標の順位

ここでもまた、回答者となった大学図書館職員による自館についてのパフォーマンス得点の平均値を用いて、評価指標の順位付けを行った。当然のこととも言えるかも知れないが、パフォーマンス評価の数値は、選好調査の場合に較べて著しく低く、平均値が3以上であったものは23指標だけであり、そのうち、最高値を示したものでも3.44に過ぎなかった。この評価は「標準的である」と「標準よりは上である」の中間に位置しており、多くの調査対象館において、理想的な大学図書館とのパフォーマンスのギャップが認識されていることが明らかになった。また、最下位に位置付けられた二つの指標の平均値は、いずれも1点代であり、非常にネガティブな評価がなされている。

a. 達成度の高い25指標（第6表を参照）

まず、達成度の高い25指標について触れる。第一位の「自館で所蔵していない資料を利用者に提供するための体制を確保しているか」と、第八位の「公式の図書館相互協力組織に加盟し、積極的に活動しているか」の二つの指標は、我が国の大学図書館における相互協力活動が順境にあることを物語っている。また、調査対象となった比較的大規模な大学図書館において、「司書資格を持った職員の割合(2位)」が高いことも容易に理解される。

第6表 達成度の高い25指標

順位	番号	指標	平均値	無回答
1	54	自館で所蔵していない資料を利用者に提供するための体制を確保しているか	3.436	4
2	43	司書資格を持った職員の割合	3.341	4
3	13	返却された資料の再排架のはやさ正確さ	3.302	2
4	29	年間に館内で複写されるコピー枚数	3.294	6
5	4	利用者に対して職員は親切であり、その助けとなっているか	3.277	0
6	68	新着図書や新着雑誌を陳列しているか	3.226	3
7	99	年間開館日数	3.225	2
8	94	公式の図書館相互協力組織に加盟し、積極的に活動しているか	3.215	1
9	14	貸出期間の適切さ	3.211	1
10	22	情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか	3.182	4
11	52	利用者によって尋ねられたレファレンス質問に対する回答成功率	3.144	8
13	73	資料収集に関して、利用者の要求・推薦が十分に反映されているか	3.140	3
12	46	開館時間は利用者の要求に合っているか	3.140	3
14	8	年間館外貸出冊数	3.113	2
15	66	頻繁に利用される資料を利用し易い場所に配置しているか	3.081	3
16	30	蔵書総数	3.077	4
17	3	利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合	3.077	2
18	17	年間に館内で利用される資料の数	3.059	2
19	44	図書館の管理・運営、予算の配分に現場の意見が反映されているか	3.050	4
20	62	学生一人あたりの年間館外貸出冊数	3.037	5
21	2	職員が高い勤労意欲を示しているか	3.036	1
22	34	新たな資料が収集されてから蔵書に加えられるまでの手続きのはやさ	3.027	3
23	70	利用者が図書館に初めて訪れて、要求する資料を獲得できる割合	3.023	5
24	85	学内の他の建物から図書館への行き易さ、近さ	2.978	1
25	53	図書館業務の費用対効果、効率性	2.941	5

達成度上位25指標の中で最も多かったのは、資料の利用可能性を高めるための措置に関する指標であり、「新着図書や新着雑誌を陳列しているか(6位)」、「頻繁に利用される資料を利用し易い場所に配置しているか(15位)」、「返却された資料の再排架のはやさ正確さ(3位)」、「資料収集に関して、利用者の要求・推薦が十分に反映されているか(13位)」、「新たな資料が収集されてから蔵書に加えられるまでの手続きのはやさ(22

位)」等がこれに該当する。さらに、そのアウトプットであると位置付けられる「年間館外貸出冊数(14位)」、「年間に館内で利用される資料の数(18位)」、「学生一人あたりの年間館外貸出冊数(20位)」といった資料の利用に関する指標も上位に含まれている。

同様に、利用者へのサービスに関しては、「利用者によって尋ねられたレファレンス質問に対する回答成功率(11位)」、「利用者が要求した資料の

大学図書館効果の次元

うち、最終的に提供されたものの割合（17位）」、「利用者が図書館に初めて訪れて、要求する資料を獲得できる割合（23位）」等の測定可能なアウトプット指標の達成度が高かった。

また、「情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか（10位）」については、その重要性と同様、高いパフォーマンスが認められており、新たな情報技術への関心の高さを裏付けている。このほか、選好調査とパフォー

マンス調査の双方において上位 25 指標に位置付けられたものとしては、「職員が高い勤労意欲を示しているか（21位）」など、全部で 7 指標が存在した。

b. 達成度の低い 25 指標（第 7 表を参照）

次に、達成度の低い 25 指標であるが、ここでの最も顕著な傾向は、大学図書館運営における投入の側面に関する指標に対して、ネガティブな評価が下されているという点である。まず、「設置母

第 7 表 達成度の低い 25 指標

順位	番号	指 標	平均値	無回答
76	100	学生一人あたりの年間資料購入費	2.590	2
77	82	学生一人あたりの年間予算	2.577	2
78	87	CD-ROM, オンラインによる情報検索用の端末の数と配置場所の適切さ	2.575	3
79	84	職員のために費やされる予算の割合	2.571	7
80	77	館内の施設・設備は図書館業務や利用者の要求に適っているか	2.555	4
81	95	図書館が大学の（研究・教育以外の）文化的・社会的生活を促進しているか	2.543	3
82	88	職員の継続的な教育・訓練は行われているか	2.541	2
83	11	OPAC は館外からも利用可能であるか	2.534	3
84	96	年間予算	2.529	3
85	59	図書館の目標や目的が大学当局、図書館、利用者の三者の間で一致しているか	2.525	3
86	86	グループ学習室や学習用個室、会議室などを提供しているか	2.500	2
87	89	設置母体である大学から十分な予算や資源を獲得しているか	2.482	2
88	72	予算、人員などの資源配分の柔軟さ	2.477	4
89	16	学生一人あたりの図書館職員数	2.469	2
90	28	大学の教員とのコミュニケーションを定期的に行っているか	2.468	4
91	75	図書館職員の総数	2.459	4
92	67	身障者の利用に対する準備と設備	2.346	4
93	98	専門的な職員を育成するための機会と報酬を用意しているか	2.274	5
94	83	レファレンス・ライブラリアンの数は適切であるか	2.272	3
95	1	図書館建物の大きさ	2.268	0
96	76	図書館サービスの国際的な対応はなされているか	2.259	4
97	47	利用者グループとの定期的なコミュニケーションの機会を持っているか	2.081	3
98	79	司書資格以外の専門的な資格を持っている職員の割合	2.037	7
99	63	専門的な職員が少なくとも修士号を持っているか	1.733	7
100	78	専門的な図書館員が大学の教員の一人であるとされているか	1.677	4

第 8 表 パフオナーマンス調査による効果の次元

<p>次元 1: 物理的資源 (予算・蔵書) (17 指標) < 高利用率・8.87% ></p> <p>82. 学生一人あたりの年間予算 (0.836)</p> <p>91. 年間資料購入費 (0.805)</p> <p>100. 学生一人あたりの年間資料購入費 (0.788)</p> <p>89. 設置母体である大学から十分な予算や資源を獲得しているか (0.681)</p> <p>20. 学生一人あたりの蔵書数 (0.649)</p> <p>41. 独自の蔵書だけでなく、どの程度利用者の要求した資料を提供できるか (0.389)</p> <p>48. 二次資料、参考資料の豊富さと質 (0.547)</p> <p>72. 予算、人員などの資源配分の柔軟さ (0.538)</p> <p>30. 蔵書総数 (0.492)</p> <p>19. 様々な学部分野に対して資料費が公平に配分されているか (0.464)</p> <p>73. 資料収集に関して、利用者の要求・権限が十分に反映されているか (0.459)</p> <p>84. 職員のために費やされる予算の割合 (0.453)</p> <p>21. 図書館と定額所発行の間の資料費の分担比率 (0.440)</p> <p>97. 大学による図書館予算の決定に図書館の代表者が参加しているか (0.402)</p> <p>44. 図書館の管理・運営、予算の配分・明細の意見が反映されているか (0.358)</p> <p>81. 多様な言語の資料を収集しているか (0.314)</p>	<p>9. レファレンス・ライブラリアンの能力・専門性 (0.710)</p> <p>4. 利用者に対して職員は親切であり、親切にならないうか (0.646)</p> <p>43. 司書資格を持った職員の割合 (0.585)</p> <p>3. 利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合 (0.576)</p> <p>51. 職員の資格、経歴、専門性の多様さ (0.541)</p> <p>5. 図書館の利用者の研究、教育活動を十分に支援しているか (0.536)</p> <p>7. 利用者教育が十分に行われているか (0.471)</p> <p>6. 利用者に対して図書館の広報は十分行われているか (0.435)</p> <p>40. 利用者によって専ら選ばれたレファレンス・質問の数 (0.348)</p>	<p>次元 4: 職員の専門性 II、内部過程 (14 指標) < 6.42% ></p> <p>78. 専門的な図書館員が大学の教員の一人として考えられているか (0.606)</p> <p>38. 職員の勤務形態が定額所で行われているか (0.580)</p> <p>47. 利用者グループとの定期的なコミュニケーションの機会を持っているか (0.579)</p> <p>79. 司書資格以外の専門的な資格を持っている職員がどのくらいいるか (0.577)</p> <p>63. 専門的な職員が少なくとも修士号を持っているか (0.551)</p> <p>42. 図書館員が適切な専門団体・協会に所属しているか (0.497)</p> <p>28. 大学の教員とのコミュニケーションを定額所で行っているか (0.485)</p> <p>98. 専門的な職員を育成するための機会と権限を行使しているか (0.433)</p> <p>45. 資料の選定、切取りなどに対する予防措置 (0.427)</p> <p>69. 様々な利用者と適切な関係の維持を促進しているか (0.375)</p> <p>95. 図書館が大学の (研究、教育以外の) 文化的・社会的存在を促進しているか (0.375)</p> <p>53. 図書館業務の費用対効果、効率はどのくらいか (0.359)</p> <p>76. 図書館サービスの国際的な評価はどのくらいか (0.349)</p> <p>55. 内部業務と外部への結びつきを測るための比率 (0.325)</p>	<p>次元 5: 資料収集、蔵書構築、管理・運営 (13 指標) < 5.77% ></p> <p>35. 資料と関連する大学の運営方針が定められているか (0.634)</p> <p>32. 蔵書構築は大学のカリキュラムや利用傾向の変化に柔軟に対応しているか (0.571)</p> <p>32. 資料の選定・収集のための体制 (選定委員会、選定パネルなど) は整っているか (0.557)</p> <p>50. 図書館が達成すべき目標や目的を認識し、明らかにしているか (0.502)</p> <p>25. 資料の利用可能性を測定し、定期的に適切な措置を取っているか (0.488)</p> <p>36. 資料の選定基準が定められているか (0.468)</p> <p>59. 図書館の目標や目的が大学当局、図書館、利用者の三者の間で一貫しているか (0.446)</p> <p>88. 職員の継続的な教育、訓練が行われているか (0.443)</p> <p>27. 自己研修、自己評価をおこなう、図書館運営にフィードバックしているか (0.415)</p> <p>92. 資料を収集する際の保存方針が定められているか (0.372)</p>	<p>次元 2: 施設・設備 (14 指標) < 7.51% ></p> <p>77. 館内の施設・設備は図書館業務や利用者の要求に合っているか (0.738)</p> <p>74. 館内の施設・設備は、利用者や職員の移動を考慮して適切に配置されているか (0.678)</p> <p>67. 身体障害者に対する配慮が適切に実施されているか (0.628)</p> <p>10. 職員によって快適な作業空間が確保されているか (0.628)</p> <p>86. グループ学習室や学習用図書、会議室などを提供しているか (0.575)</p> <p>60. 図書館の施設・設備を定額所と併用しているか (0.511)</p> <p>49. 方向指示や案内板などの表示の多様さと分かりやすさ (0.509)</p> <p>64. 資料の資料利用し易く、効率的に組織化されているか (0.485)</p> <p>26. 図書館の様々な目標・システムが容易に理解され、適切に利用されているか (0.457)</p> <p>56. 館内の学習環境の静かさ (0.450)</p> <p>66. 簡単に利用される資料を利用し易く、場所を配置しているか (0.395)</p> <p>24. 図書館の利用者の多様さと分かりやすさ (0.373)</p> <p>85. 建物内の他の建物から図書館への行きやすさ、近さ (0.363)</p>	<p>次元 3: 利用者との関係、職員の専門性 I (11 指標) < 6.48% ></p> <p>52. 利用者によって専ら選ばれたレファレンス・質問に対する回答の質 (0.730)</p>	<p>71. 図書館がその目標や目的をどの程度達成しているか (0.359)</p> <p>65. 多様な形態の資料を収集しているか (0.352)</p> <p>37. 十分に図書館予算を獲得するために、なんらかの種類の学芸活動を行っているか (0.323)</p>	<p>次元 6: 貸出・利用 (4 指標) < 3.52% ></p> <p>8. 年間貸出冊数 (0.775)</p> <p>17. 年間一冊あたりの年間貸出冊数 (0.694)</p> <p>17. 年間一冊あたりに利用される資料の数 (0.573)</p> <p>29. 年間一冊あたりに貸出されるコピー数 (0.417)</p>	<p>次元 7: OPAC (4 指標) < 2.71% ></p> <p>87. CD-ROM、オンラインによる検索機能の導入と活用 (0.575)</p> <p>11. OPAC は館外からも利用可能であるか (0.565)</p> <p>57. OPAC の導入と活用に関する学芸活動の進捗 (0.540)</p> <p>39. OPAC の導入は十分に行われているか (0.396)</p>	<p>次元 8: 職員数 (3 指標) < 2.67% ></p> <p>75. 図書館職員の総数 (0.671)</p> <p>16. 学生一人あたりの図書館職員数 (0.618)</p> <p>83. レファレンス・ライブラリアンの数は適切であるか (0.531)</p>	<p>次元 9: 図書館協力活動 (3 指標) < 2.33% ></p> <p>94. 公式の図書館相互協力組織が加盟し、積極的に活動しているか (0.542)</p> <p>54. 自館で開館していない、資料を利用者に提供するための体制を確保しているか (0.498)</p> <p>18. 近隣の大学・公共図書館との非公式な協力関係を維持しているか (0.461)</p>	<p>次元 10: 利用可能性 (4 指標) < 2.27% ></p> <p>34. 新たな資料が収集されてから蔵書に加えられるまでの手続はどのくらいか (0.541)</p> <p>68. 利用図書や新着資料を確保しているか (0.473)</p> <p>70. 利用者が図書館に訪れ、要求する資料を獲得できる割合 (0.353)</p> <p>99. 年間開館日数 (0.307)</p>	<p>次元 11: 罰金制度 (1 指標) < 1.68% ></p> <p>90. 罰金制度は効果的かつ公正であるか (0.327)</p>
--	---	--	---	---	---	--	--	---	--	---	---	---

体である大学から十分な予算や資源を獲得しているか (87 位)、「年間予算 (84 位)」、「職員のために費やされる予算の割合 (79 位)」、「学生一人あたりの年間予算 (77 位)」、「学生一人あたりの年間資料購入費 (76 位)」など、予算関連の指標は軒並み下位に位置付けられているし、「図書館建物の大きさ (95 位)」、「身障者の利用に対する準備と設備 (92 位)」、「グループ学習室や学習用個室、会議室などを提供しているか (86 位)」、「館内の施設・設備は図書館業務や利用者の要求に適切しているか (80 位)」、「CD-ROM、オンラインによる情報検索用の端末の数と配置場所の適切さ (78 位)」といった図書館の施設・設備に関する指標についても、その殆どが下位 25 指標の中に入っている。さらに、「レファレンス・ライブラリアンの数は適切であるか (94 位)」、「図書館職員の総数 (91 位)」、「学生一人あたりの図書館職員数 (89 位)」など、職員の数に関する指標も含めると、人員や予算といった物理的投入資源に関する評価指標の多さが如実に現れていることが分かる。これらの内の多くが、選好調査において重要度の高い指標であると見なされていたことを考え合わせれば、我が国の大学図書館における、この種の側面に対する現状への不満を見て取ることができよう。

このほか、「利用者グループとの定期的なコミュニケーションの機会を持っているか (97 位)」、「大学の教員とのコミュニケーションを定期的に行っているか (90 位)」等も下位 25 指標の中に含まれている。これらは重要性についても低い評価が下されていたことから、多くの大学図書館において、利用者との直接的な対話が重視されていないことを浮き彫りにしている。また、近年、その需要がますます高まりつつあると考えられる「図書館サービスの国際的な対応はなされているか (96 位)」についての達成度も低かった。

ちなみに、選好調査とパフォーマンス調査のいずれにおいても下位 25 指標の中に含まれていたものとしては、「図書館が大学の (研究・教育以外の) 文化的・社会的生活を促進しているか (81 位)」等の 6 指標があった。

以上のような達成度に関する回答者の認識は、先行調査による結果とも概ね一致している。Cullen らは、ニュージーランドの大学図書館員らが、自身の提供するサービスの水準 (産出指標) を高く評価する反面、図書館に投入される資源 (投入指標) に対しては、消極的な評価を下しがちであることを明らかにしているが²⁴⁾、本調査においても同様の傾向が見られた。

2. パフォーマンス調査による効果の次元

さて、パフォーマンス調査によって得られたデータに対して因子分析 (主因子法、バリマックス回転) を行った結果、11 の因子 (次元) が抽出された (累積寄与率: 50.23%)。ここでもまた、選好調査の場合と全く同様の手順に従って、各々の次元には、その次元に対する因子負荷量の高い評価指標が分類されるとともに、それらの指標を代表するような名称が付与された (第 8 表を参照)。

また、実際に分類されたのは 88 指標であり、残りの 12 指標については、いずれの次元に対しても低い因子負荷量しか示すことがなかったため、大学図書館効果の次元を構成する要素としては解釈されなかった⁴⁵⁾。唯一、「22. 情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか」だけは、「次元 7 OPAC」に対して、0.4 以上の因子負荷量を示したものの、そこに分類された他の指標との関連性が稀薄であることから、除外した。

ちなみに、次元 11 だけは一つの指標から成っており、単一の主題によって表現することが困難であった三つの次元 (次元 3, 次元 4, 次元 5) については、それぞれ、二つの名称が与えられている。

V. 考 察

A. 選好調査とパフォーマンス調査による次元の比較

これまで再三述べてきたように、選好調査では、評価指標自体の重要度が問われているのに対して、パフォーマンス調査では、それらの指標に

ついて、回答者自身の勤務する図書館での達成度が問われていることから、これら二つの調査における回答へのアプローチは全く異なったものであったと言える。ちなみに、重要度得点とパフォーマンス得点の平均値、並びに、それぞれの指標の順位に基づいた相関係数を算出したところ、両調査の全体的な回答パターンには殆ど関連性が見出されなかった⁴⁶⁾。にも拘わらず、最終的に導き出された大学図書館効果の次元は、いずれも、非常に似通っていることが分かる。

例えば、「資料収集・蔵書構築」、「施設・設備」、「管理・運営」、「内部過程」、「職員の専門性」、「職員数」などのように、分類された評価指標に基づいて次元を解釈する上で、両調査において、全く同じ名称を付与することが可能であったものも幾つか存在する。これらは言うまでもなく、分類された指標の類似性の高さに裏付けられている。ちなみに、「資料収集・蔵書構築」の場合、選好調査においては7指標、パフォーマンス調査でも7指標が分類されているのだが、そのうち、5指標までが全く同じものであり、両者の一致度は71.4%に昇った。同様に、「施設・設備」では、選好調査10指標、パフォーマンス調査14指標のうち、7指標が同じものであり（一致度は70%と50%）、「管理・運営」では、選好調査9指標、パフォーマンス調査6指標のうち5指標が同じものであった（一致度は55.6%、83.3%）。さらに、「職員の専門性」では、選好調査6指標、パフォーマンス調査5指標のうち3指標が同じもの（一致度は50%、60%）、「職員数」では、選好調査2指標、パフォーマンス調査3指標のうち2指標が同じものであることが示された（一致度は100%、66.7%）。

このほか、選好調査における「利用者」及び「利用者教育」と、パフォーマンス調査における「職員、利用者との関係」のように、名称そのものは異なっていようと、構成される指標の多くが共通しており、実質的には、同様の次元であるとみなされるものも存在する。

こういった結果が得られた要因の一つとしては、既に述べたように、指標を分類し、次元の

ネーミングを行った際に、著者自身による解釈が付け加えられているという点が挙げられるだろう。しかしながら、分類の判断基準となったものは、あくまでも、次元に対する因子負荷量の大きさであるから、問われているのが重要度であれ、自館のパフォーマンスであれ、似通った回答傾向を示し、大学図書館効果の次元として解釈されるような幾つかの評価指標の集合が存在したことは疑いない。これに関しては、本研究において、両調査の調査対象者が、一貫して同じであったという点も、少なからず影響していると言えるかも知れない。

B. 先行研究との次元の比較

次に、我が国の大学図書館効果の次元と、米国、及び、ニュージーランドで行われた二つの先行研究との比較を行う。まず、次元の数についてだが、McDonald らの調査²²⁾では、86の指標から20の次元が導かれ⁴⁷⁾、Cullen らの調査²⁴⁾では、99の指標から13の次元が抽出されている。これに対して、今回の調査で用いられた評価指標の数は、全部で100と最多ながら、次元の数は比較的少なく、選好調査では13次元、パフォーマンス調査では11次元であった。だからと言って、分析対象となった現象（具体的には全変量の分散の和）に対する説明能力が低いという訳ではない。ちなみに、同様の方法論の元に行われた既存の図書館効果研究における因子抽出の際の累積寄与率は、34.2%～56.9%の間で推移しており、ニュージーランドの大学図書館を対象とした調査では50%にも満たなかったのに対して²⁴⁾ [p.106]、本研究では、いずれの調査においても50%を超えていることから、この方法論の範疇では、十分な値が確保されたと言える。

ところで、次元に対するネーミングには、研究者個人による意味付けや用語法が反映されることから、たとえ、同様の主題内容を表している次元同士であっても、必ずしも、名称自体が完全に一致する訳ではない。したがって、異なる調査間における次元の比較を行う際には、単に、その名称のみを取り上げるだけでなく、それぞれの次元に

分類された評価指標をも併せて吟味することによって、その類似性の度合いを推し量ることができるようになる。

既に、二つの先行研究の結果を比較対照することによって、それぞれの次元の間に幾つかの共通点が存在することが指摘されているのだが²⁴⁾ [p. 113], 今回得られた結果に対しても同じことが妥当する。とくに、McDonald らの調査によって得られた 20 次元⁴⁸⁾のうち、「蔵書構築」, 「図書館蔵書と予算の適切さ」, 「館内の書誌データと蔵書の利用」, 「施設・設備」, 「図書館員による専門的サービス」, 「図書館の管理・運営」, 「蔵書の物理的な組織化」, 「資料管理」の 8 次元については、それぞれ、本調査において導き出された次元と対応させ得るし、それ以外の 12 次元のうち、「職員の勤労意欲」, 「外部の図書館の書誌データと蔵書の利用」, 「図書館と利用者との共通の目標」, 「職員の能力開発」, 「職員の規模と多様性」, 「図書館員と教員との関係」, 「図書館の評価」, 「協力組織」, 「大学による図書館の支援」, 「大学との共通の方向性」, 「資料選択における教員の参加」の 11 次元については、本調査において用いられた特定の評価指標と対応させることが可能である。

一方、Cullen らは、次元のネーミングに際して、やや抽象的な語彙を好んで用いているが、そこで抽出された 13 次元⁴⁹⁾のうち、「マネジメント・プロセス」, 「投入資源」, 「蔵書」, 「アクセス」, 「レファレンスの専門性」, 「資料への物理的なアクセス」, 「蔵書および図書館利用」, 「物理的

な環境」, 「定期刊行物へのアクセス」, 「利便性」などのように、内容的に共通した幾つかの次元を見出すことができる。中には、「修繕および安全性 (Repairs and Safeguards)」や「利便性 (Convenience)」といったユニークな次元も含まれているが、それらは、専ら、次元を構成する指標自体の特異性によるものと考えられる。

ここまでの考察によって、網羅的な評価指標リストに基づいて調査が行われる限り、どのようなアプローチが採られようとも、また、どのような調査対象者が選ばれようとも、導き出される次元には、一定の類似性が期待されることが明らかになった。

C. 組織体効果に対するアプローチと次元の関係

本節では、選好調査、及び、パフォーマンス調査から得られた様々な効果の次元が、第 III 章で示した Cameron²⁷⁾ による組織体効果に対する四つのアプローチ (目標達成モデル, 資源獲得モデル, 内部過程モデル, 関係者満足モデル) のうち、いずれのモデルと密接に関連しているのかを示す (第 9 表を参照)。

既に述べたように、これら四つのモデルは、多くの既往調査をレビューした結果として類型化されたものであり、組織体にとっての効果をどのように捉え、どのように定義しようとしているのかについての主要な立場を表している。したがって、各々の次元は、その中に含まれる指標が、図書館効果を測定し、評価する際に、どのようなア

第 9 表 組織体効果に対する四つのアプローチと次元の関係

目標達成モデル	資源獲得モデル	内部過程モデル	関係者満足モデル
管理・運営 利用者へのサービス パフォーマンス指標 貸出・利用	施設・設備 予算 パフォーマンス指標 蔵書数 物理的資源 (予算・蔵書)	管理・運営 資料収集・蔵書構築 内部過程 利用可能性の維持 利用可能性の向上 職員の専門性 職員数 OPAC 図書館相互協力活動 利用可能性 罰金制度	利用者へのサービス 利用者教育 利用者との関係

アプローチに則っているのかという観点に照らして分類されることとなる。また、一つの次元の中にも、多様な指評価標が存在することから、組織体効果のモデルと効果の次元との対応は、必ずしも、一対一とはならず、複数のモデルと関係付けられる場合もある。

第9表に示したように、我が国の大学図書館効果の次元は、四つ全てのモデルと複雑に関連し合っており、組織体レベルの評価が行われる際には、これらのアプローチの相違を考慮した枠組みを設計する必要性のあることが改めて確認された。

D. 関係者の認識に基づく次元の位置付けとその解釈

以上のような分析の結果、我が国の大学図書館効果の概念構造を、幾つかの次元を用いて説明するとともに、次元レベルで捉えられた図書館の効果を測定・評価するための適切な評価指標の集合を導き出すことができた。これによって、大学図書館評価のための方法論を構築するという一つの重要な目的は達せられたのだが、その一方で、現段階では、全ての次元が独立して存在するものと想定されており⁵⁰⁾、必ずしも、本稿の冒頭で示唆したような、次元（もしくは指標）の関係性の視点が表現されているという訳ではない。

もちろん、一口に関係性と言っても、その在り方は様ではないし、次元を相互に関係付けるといった価値判断や解釈を伴う行為は、本来、個別の図書館における評価の実践を通じて為されるべきものであると言えるのだが、ここでは、我が国の大学図書館界における全体的傾向を把握することを念頭に置き、調査の過程で得られた指標の重要度と達成度に関する評価値を用いて、次元の重み付けを行うこととする。

具体的には、選好調査、並びに、パフォーマンス調査において導き出された次元について、それぞれの元に分類されている全ての評価指標の重要度得点と達成度得点の平均値を算出し、次元の順位を定義した（第10表を参照）。

まず、重要度順位に注目すると、両調査ともに、

「利用者教育」、「利用者へのサービス」、「利用者との関係」といった利用者志向の次元が最上位に位置付けられていることが分かる。これらの次元は全て、前節において、組織体効果に対するアプローチのうちの関係者満足モデルと対応付けられたものであることから、我が国の多くの大学図書館にとって、利用者との関係や彼らの満足度こそが、最も重要な効果であると認識されているものと結論付けられるだろう。

また、「施設・設備」、「予算」、「物理的資源（予算・蔵書）」といった、資源獲得モデルの範疇に入れられた次元の重要度についても、概ね高く評価されており、その多くが4点代（やや重要である～非常に重要である）を示している。これに対して、内部過程モデルに関連付けられた次元は、重要性を低く見積もられる傾向にあり、とくに、組織体内部の健全性や業務の効率性などには、大学図書館員の関心があまり払われていないことが明らかにになった。

さて、次に、個々の次元の重要度順位と達成度順位との差を求めることによって、両者のギャップを定量的に把握することを試みた（第10表を参照）。

そもそも、図書館評価とは、測定された統計データについて、その多寡を論ずるといった手続きのみに止まらず、理論上は、評価結果に対する主体的な解釈を次の期間の計画に反映させることまでが求められている。すなわち、計画→実行→評価→計画といった一連のマネジメント・サイクルの枠組みの中に位置付けられることによって、初めて、評価の意義が見出されるのである。こういった精神は、既存のパフォーマンス・メジャーのマニュアル類においても明確に示されている。

このとき、特定の評価基準に照らして、そのパフォーマンスが妥当な水準に達していないものと判断された領域（サービス、業務等）に対しては、次の段階で、何らかの対応策が検討されることとなる。但し、図書館全体を総合的に評価する際には、そういった個別の領域ごとに結論を引き出すだけではなく、領域間の相対的な緊急度を勘案することが必要となってくる。というのも、限りあ

大学図書館効果の次元

第10表 重要度と達成度の認識に基づく次元の位置付け

重要度		次 元	達成度		A-B	
順位 (A)	平均値		順位 (B)	平均値		
選好調査						
1	4.438	次元 8	利用者教育	11	2.631	-10
2	4.311	次元 3	利用者へのサービス	2	3.008	0
3	4.282	次元 2	予算	9	2.655	-6
4	4.264	次元 1	資料収集・蔵書構築, 施設・設備, 管理・運営	8	2.678	-4
5	3.998	次元 5	利用可能性の維持	1	3.064	4
6	3.994	次元 12	職員数	12	2.464	-6
7	3.992	次元 13	職員の専門性 II	4	2.916	3
8	3.906	次元 11	パフォーマンス指標	7	2.829	1
9	3.855	次元 7	蔵書数	3	2.970	6
10	3.848	次元 6	利用可能性の向上	5	2.874	5
11	3.561	次元 10	内部過程 II	6	2.850	5
12	3.493	次元 4	内部過程 I	10	2.643	2
13	3.318	次元 9	職員の専門性 I	13	1.816	0
パフォーマンス調査						
1	4.405	次元 3	職員の専門性 I, 利用者との関係	4	2.953	-3
2	4.263	次元 5	資料収集・蔵書構築, 管理・運営	6	2.725	-4
3	4.255	次元 7	OPAC	7	2.678	-4
4	4.239	次元 9	図書館協力活動	1	3.164	3
5	4.151	次元 2	施設・設備	8	2.668	-3
6	4.146	次元 10	利用可能性	2	3.125	4
7	4.097	次元 8	職員数	11	2.400	-4
8	4.078	次元 1	物理的資源 (予算・蔵書)	5	2.744	3
9	3.641	次元 6	貸出・利用	3	3.125	6
10	3.637	次元 4	職員の専門性 II, 内部過程	10	2.410	0
11	2.691	次元 11	罰金制度	9	2.619	2

る資源をより効率的に活用するためには、具体的に、どの領域に対して、予算や人員といった資源を優先的に配分すべきかについての意志決定が為されなければならないからである。

ここで示された重要度と達成度との間のギャップは、そういった優先順位を規定する際の判断材料を提供することができる。例えば、選好調査に

おける上位二つの次元に着目すると、次元3の「利用者へのサービス」の場合、順位差が全く存在しないので、あくまでも相対的な観点から捉える限り、重要度に見合うだけの達成度が獲得されていると言える。一方、次元8の「利用者教育」については、その格差が-10と大きく開いているため、達成度を重要度に匹敵するレベルまで向上

させることが、当面の第一の課題として認識されるだろう。

翻って、同じく選好調査における「蔵書数」, 「利用可能性の向上」, 「内部過程 II」といった次元については、相対的に、その重要性を遙かに凌ぐようなパフォーマンスが示されていることから、次期計画においては、これらの次元に投下される資源を抑制してでも、より緊急度の高い次元に充当するといったような管理・運営上の判断を下すことができるようになるのである。

ちなみに、以上のような分析は、既に、評価指標への回答者による評価値が得られた段階において実行可能なものであった。しかしながら、大学図書館評価の実践の場面では、全ての指標について、その重要度順位を導き出すといった極めて煩雑な手続きを経ることは、現実的な方策とは言えない。したがって、評価指標を抽象化させた次元について操作を行うことが、より有効なアプローチであると認められる。こういった点にも、大学図書館効果を次元レベルで捉えることの意義を見出すことができる。

注・引用文献

- 1) Library Effectiveness の邦訳語としては、「図書館効果」だけではなく、「図書館の有効性」とするものもあり、必ずしも一定でないが、「効果 (= effectiveness)」が広く認知されたテクニカル・タームである以上、「図書館効果」との訳語が妥当であるものと考えられる。
- 2) Baker, S. L., Lancaster, F. W. *The Measurement and Evaluation of Library Services*, 2nd ed. Virginia, Information Resources Press, 1991, 411 p.
- 3) Ballard, Thomas H. "Collection Size and Effectiveness in Public Library Branches". *Library Effectiveness: A State of the Art*. New York, Library Administration and Management Association/ALA, P. 13-24 (1980)
- 4) Shaughnessy, Thomas W. "Assessing Library Effectiveness". *Journal of Library Administration*. Vol. 12, No. 1, p. 1-8(1990)
- 5) Ambrose, Karen. "Improving Library Effectiveness through a Sociophysical Analysis". *Bulletin of Medical Library Association*. Vol. 65, No. 4, p. 438-442 (1977)
- 6) Robinson, Earl J., Turner, Stephen J. "Improving Library Effectiveness: A Proposal for Applying Fuzzy Set Concepts in the Management of Large Collections". *Journal of the American Society for Information Science*. Vol. 32, No. 6, p. 458-462 (1981)
- 7) Klement, Susan. "Theme Session: Increasing Library Effectiveness". *Canadian Library Journal*. Vol. 34, No. 5, p. 369-373 (1977)
- 8) Rzasa, Philip V., Baker, Norman R. "Measures of Effectiveness for a University Library". *Journal of the American Society for Information Science*. Vol. 23, No. 4, p. 248-253 (1972)
- 9) White, G. T. "Quantitative Measure of Library Effectiveness". *The Journal of Academic Librarianship*. Vol. 3, No. 3, p. 128-136 (1977)
- 10) Murphy, Marcy. "Measuring Library Effectiveness: A Prelude to Change". *Special Libraries*. Vol. 70, No. 1, p. 18-25(1979)
- 11) この解釈は、図書館評価が三つのレベル (効果, 費用対効果, 費用対便益) で行われるとする Baker らの叙述と必ずしも矛盾しない。つまり、費用効率や費用便益比 (もしくは純便益) もまた一つの評価測度であるとみなせば、あらゆる評価は効果の測定であると位置付けることができる。
- 11) Evans, Edward, Borko, Harold, Ferguson, Patricia. "Review of Criteria Used to Measure Library". *Bulletin of Medical Library Association*. Vol. 60, No. 1, p. 102-110 (1972)
- 12) Knightly, John J. "Overcoming the Criterion Problem in the Evaluation of Library Performance". *Special Libraries*. Vol. 70, No. 4, p. 173-178 (1979)
- 13) Du Mont, Rosemary Ruhig., Du Mont, Paul F. "Measuring Library Effectiveness: A Review and Assessment". *Advances in Librarianship*. Vol. 9, p. 103-141 (1979)
- 14) Du Mont, Rosemary Ruhig. "A Conceptual Basis for Library Effectiveness". *College & Research Libraries*. Vol. 41, No. 2, p. 103-111 (1980)
- 15) Van House, N. A., Childers, T. *The Public Library Effectiveness Study: The Complete Report*. Chicago, American Library Association, 1993, 99 p.
- 16) Childers, T., Van House, N. A. "Dimensions of Public Library Effectiveness". *Library and Information Science Research*. Vol. 11, No. 3, p. 273-301 (1989)
- 17) Van House, N. A., Childers, T. "Dimensions of Public Library Effectiveness II". *Library and Information Science Research*. Vol. 12, No. 3, p. 131-153 (1990)
- 18) 糸賀雅児. "図書館評価における「効果」の概念: library effectiveness 再考". *図書館経営論の視座*. 日本図書館学会研究委員会編. 東京, 日外ア

大学図書館効果の次元

- ソシエツ, 1994, p.106-127. (論集・図書館学研究の歩み 第13集)
- 19) 糸賀¹⁸⁾は, これを「ボトムアップのアプローチ」と呼んでいる.
- 20) Cullen, R. J., Calvert, P. J. "Further Dimensions of Public Library Effectiveness: Report on a Parallel New Zealand Study". *Library and Information Science Research*. Vol. 15, No. 2, p. 143-164 (1993)
- 21) Calvert, P. J., Cullen, R. J. "Further Dimensions of Public Library Effectiveness II: The Second Stage of the New Zealand Study". *Library and Information Science Research*. Vol. 16, No. 2, p. 87-104 (1994)
- 22) McDonald, J. A., Micikas, L. B. *Academic Libraries: The Dimensions of Their Effectiveness*. London, Greenwood Press, 1994, 188 p. (New Directions in Information Management, No. 32)
- 23) Cullen, R. J., Calvert, P. J. "Stakeholder Perceptions of University Library Effectiveness". *The Journal of Academic Librarianship*. Vol. 21, No. 6, p. 438-448 (1995)
- 24) Cullen, R. J., Calvert, P. J. "New Zealand University Libraries Effectiveness Project: Dimension and Concepts of Organizational Effectiveness". *Library and Information Science Research*. Vol. 18, No., p. 99-119 (1996)
- 25) Crawford, John., Pickering, Helen., McLelland, Dorothy. "The Stakeholder approach to the Construction of Performance". *Journal of Librarianship and Information Science*. Vol. 30, No. 2, p. 87-112 (1998)
- 26) Cameron, Kim S. "Measuring Organizational Effectiveness in Institutions of Higher Education". *Administrative Science Quarterly*. Vol. 23, No. 4, p. 604-629 (1978)
- 27) Cameron, Kim S. "Domains of Organizational Effectiveness in Colleges and Universities". *Academy of Management Journal*. Vol. 24, No. 1, p. 25-47 (1981)
- 28) Cameron, Kim S. "Effectiveness as Paradox: Consensus and Conflict in Conceptions of Organizational Effectiveness". *Management Science*. Vol. 32, No. 5, p. 539-553 (1986)
- 29) Hamburg, M., Ramist, E., Bommer, M. R. W. "Library Objectives and Performance Measures and Their Use in Decision Making". *Library Quarterly*. Vol. 42, No. 1, p. 107-128 (1972)
- 30) Hamburg, M., Clelland, R. C., Bommer, M. R. W., Ramist, L. E., Witfield, R. M. *Library Planning and Decision-Making System*. Cambridge, Mass., MIT Press, 1974. 274 p.
- 31) De Prosopo, E. R., Altman, E., Beasley, K. *Performance Measures for Public Libraries*. Chicago, American Library Association, 1973, 71 p.
- 32) Lancaster, F. W., with the assistance of Joncich, M. J. *The Measurement and Evaluation of Library Services*. Virginia, Information Resources Press, 1977. 395 p.
- 33) Bommer, M. R. W., Chorba, R. W. *Decision Making for Library Management*. New York, Knowledge Industry Publications, Inc., 1982, 178 p.
- 34) Kantor, Paul B. *Objective Performance Measures for Academic and Research Libraries*. Washington, D.C., Association of Research Libraries, 1984, 76 p.
- 35) Cronin, M. J. *Performance Measurement for Public Services in Academic and Research Libraries*. Washington, D.C., Office of Management Studies Association of Research Libraries, Occasional Paper No. 9, 1985, 36 p.
- 36) Van House, Nancy A., Weil, B. T., McClure, C. R. *Measuring Academic Library Performance: A Practical Approach*. Chicago, American Library Association, 1990, 182 p.
- 37) 国立大学図書館協議会 自己評価基準検討委員会. "国立大学図書館における自己点検・評価について: よりよき実施に向けての提言". *大学図書館研究*, Vol. 42, No. 3, p. 77-92 (1993)
- 38) 藤原秀之, 長島敏樹, 市古みどり, 伊藤ゆか. "大学図書館における自己点検・自己評価について: 早慶図書館員合同研究報告". *大学図書館研究*, Vol. 42, No. 3, p. 69-76 (1993)
- 39) 調査対象館の選定の際に用いた12の統計項目は以下の通りである。「蔵書冊数」, 「所蔵雑誌種数」, 「受入図書冊数」, 「受入雑誌種数(日本語)」, 「受入雑誌種数(外国語)」, 「専任職員数」, 「館外個人貸出冊数」, 「奉仕対象学生数(共有学生数を含まない)」, 「経常的経費総額」, 「人件費総額」, 「物件費総額」, 「資料費総額」
- 40) 最終的なデータ分析の際には, 少なくとも, 100の標本データが必要であると考えたため, 回収率を30%強と見込んで, 300館にアンケート調査票を送付することとした.
- 41) 回収された調査票の中には, 自館において罰金制度自体が存在しない旨を書き添えられたものもあった. これは, 次のパフォーマンス調査において, この指標に対する無回答票が27通もあったことから容易に推察される.
- 42) 日本図書館協会編. 中小都市における公共図書館の運営: 中小公共図書館運営基準委員会報告. 東京, 日本図書館協会, 1963, 217 p.
- 43) 因子分析の際には, 統計パッケージ「SPSS 7.0J for Windows」を用いた.

- 44) いずれの次元にも分類されなかったのは以下の15指標である。このうち、因子負荷量が0.4以上を示していたにも関わらず、次元に分類されなかった5指標には※印を付与した。「1. 図書館建物の大きさ」、 「2. 職員が高い勤労意欲を示しているか※」、 「10. 職員にとって快適な作業空間が確保されているか※」、 「11. OPACは館外からも利用可能であるか」、 「15. 職員の労働条件（給与、職務内容など）は他の大学図書館と同程度であるか※」、 「17. 年間に館内で利用される資料の数」、 「22. 情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか」、 「29. 年間に館内で複写されるコピー枚数」、 「51. 職員の資格、経歴、専門性の多様さ」、 「53. 図書館業務の費用対効果、効率性」、 「54. 自館で所蔵していない資料を利用者に提供するための体制を確保しているか」、 「80. コピー機の数と配置場所の適切さ」、 「83. レファレンス・ライブラリアンの数は適切であるか※」、 「86. グループ学習室や学習用個室、会議室などを提供しているか※」、 「94. 公式の図書館相互協力組織に加盟し、積極的に活動しているか」
- 45) いずれの次元にも分類されなかったのは以下の12指標である。このうち、「22. 情報の管理…」だけは、0.4以上の因子負荷量を示していたにも関わらず、次元に分類されなかったものである。「12. 図書館の様々な側面について、他の大学図書館との比較を行っているか」、 「13. 返却された資料の再排架のはやさと正確さ」、 「14. 貸出期間の適切さ」、 「15. 職員の労働条件（給与、職務内容など）は他の大学図書館と同程度であるか」、 「22. 情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか」、 「23. 利用者に直接接する職員と接さない職員との比率」、 「31. 館内における盗難・痴漢などに対する利用者の安全性の確保」、 「46. 開館時間は利用者の要求に合っているか」、 「58. 利用者が図書館で過ごす平均時間」、 「61. シェルフ・リーディングは頻繁に行われているか」、 「80. コピー機の数と配置場所の適切さ」、 「93. 特定のサービスへの課金方針は妥当な根拠に基づいているか」
- 46) Piersonの積率相関係数では0.195、Spearmanの順位相関係数では0.078という値が得られた。
- 47) 質問紙調査の際には、95の評価指標が用いられたのだが、統計的解析を行う前に、幾つかの検定を行い、9指標が予め除外されている。また、因子分析の結果、固有値が1以上であった21の因子が導き出されたのだが、次元12には分類されるべき指標が存在しなかったことから削除され、最終的に、20の因子が次元として解釈されている。
- 48) McDonaldらの調査によって導き出されたのは以下の20次元である。「職員の勤労意欲」、 「蔵書構築」、 「図書館蔵書と予算の適切さ」、 「館内の書誌データと蔵書の利用」、 「外部の図書館の書誌データと蔵書の利用」、 「図書館と利用者との共通の目標」、 「職員の能力開発」、 「職員の規模と多様性」、 「図書館員と教員との関係」、 「図書館の評価」、 「施設・設備」、 「協力組織」、 「大学による図書館の支援」、 「大学の要求に対する図書館の認識」、 「大学との共通の方向性」、 「図書館員による専門的サービス」、 「図書館の管理・運営」、 「蔵書の物理的な組織化」、 「資料管理」、 「資料選択における教員の参加」
- 49) Cullenらの調査によって導き出されたのは以下の13次元である。「マネージメント・プロセス」、 「投入資源」、 「蔵書」、 「アクセス」、 「レファレンスの専門性」、 「資料への物理的なアクセス」、 「付加的サービス」、 「蔵書および図書館利用」、 「物理的な環境」、 「修繕および安全性」、 「定期刊行物へのアクセス」、 「利便性」、 「(ラベルなし)」
- 50) 本調査の中で抽出された共通因子（次元）は、相互に無相関を仮定した上で導かれる直交解であることから、統計学的観点からも、次元同士には何らの関連性も存在しないものと言える。

大学図書館効果の次元

—付録. アンケート調査 回答用紙—

下記のリストは大学図書館を評価・点検するための指標（尺度）であり、全部で100あります。これらの指標のそれぞれについて、次の2つの質問にご回答下さい。

【質問 1】 大学図書館を評価・点検するとき、あなたは以下の各々の指標がどの程度、重要であると考えますか。重要性に関する5つの選択肢のうち、あなたが適切であると考える番号に○をつけて下さい。

【質問 2】 理想的な大学図書館を想定して下さい。その理想的な大学図書館と比較したとき、各々の指標について、あなた自身の勤務なさっている図書館の現状をどのように評価しますか。理想的な大学図書館の水準を「5」とみなし、各々の指標について、あなた自身の図書館に当てはまると考える番号に○をつけて下さい。

お伺いしたいのは、ご回答くださる方の個人的見解であり、組織の総意ではございません。したがって、回答者ご自身の意見をご記入ください。何度読み返しても、書き直して下さい構いません。すべての指標について、ご回答下さるようお願いいたします。

	【質問 1】					【質問 2】				
	まったく重要でない	あまり重要でない	どちらともいえない	やや重要である	非常に重要である	まったく不十分である	やや不十分である	標準的である	標準よりは上である	理想的水準である
1 図書館建物の大きさ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2 職員が高い勤労意欲を示しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3 利用者が要求した資料のうち、最終的に提供されたものの割合	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4 利用者に対して職員は親切であり、その助けとなっているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5 図書館が利用者の研究・教育活動を十分に支援しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6 利用者に対して図書館の広報を十分行われているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7 利用者教育は十分に行われているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8 年間館外貸出冊数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9 レファレンス・ライブラリアンの能力・専門性	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
10 職員にとって快適な作業空間が確保されているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
11 OPAC は館外からも利用可能であるか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
12 図書館の様々な側面について、他の大学図書館との比較を行っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
13 返却された資料の再排架のはやさと正確さ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
14 貸出期間の適切さ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
15 職員の労働条件（給与、職務内容など）は他の大学図書館と同程度であるか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
16 学生一人あたりの図書館職員数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
17 年間に館内で利用される資料の数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
18 近隣の大学・公共図書館との非公式な協力関係を維持しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
19 様々な学問分野に対して資料費が公平に配分されているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
20 学生一人あたりの蔵書数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
21 図書と定期刊行物の間の資料費の分配比率	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
22 情報の管理・処理のためのコンピュータ技術の導入に積極的であるか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
23 利用者に直接接する職員と接さない職員との比率	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
24 図書館の利用案内の多様さと分かり易さ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
25 資料の利用可能性を減少させないために適切な措置を取っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
26 図書館の様々な目録システムが容易に理解され、頻繁に利用されているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
27 自己点検・自己評価をおこない、図書館運営にフィードバックしているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
28 大学の教員とのコミュニケーションを定期的に行っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
29 年間に館内で複写されるコピー枚数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
30 蔵書総数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
31 館内における盗難・痴漢などに対する利用者の安全性の確保	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
32 資料の選択・収集のための体制（選書委員会、選定ツールなど）は整っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
33 蔵書構築は大学のカリキュラムや利用傾向の変化に柔軟に対応しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
34 新たな資料が収集されてから蔵書に加えられるまでの手続きのはやさ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
35 資料を選択する際の選定方針が定められているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
36 資料の廃棄基準が定められているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
37 十分な図書館予算を獲得するために、なんらかの積極的な活動を行っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
38 職員の勤務評定が定期的に行われているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
39 OPAC の適及入力は十分に行われているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
40 利用者によって尋ねられたレファレンス質問の数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
41 自館の蔵書だけで、どの程度利用者の要求する資料を提供できるか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
42 図書館員が適切な専門団体・協会に所属しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
43 司書資格を持った職員の割合	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
44 図書館の管理・運営、予算の配分に現場の意見が反映されているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
45 資料の盗難・切り取りなどに対する予防措置	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
46 開館時間は利用者の要求に適合しているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
47 利用者グループとの定期的なコミュニケーションの機会を持っているか	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

